

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第127期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	シチズンホールディングス株式会社
【英訳名】	Citizen Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸倉 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	042(466)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 椋田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	042(466)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 椋田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第123期 平成20年3月	第124期 平成21年3月	第125期 平成22年3月	第126期 平成23年3月	第127期 平成24年3月
売上高(百万円)	336,685	296,857	252,502	284,964	279,786
経常利益(百万円)	24,746	748	7,976	14,802	16,727
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	12,189	25,806	3,527	5,123	7,698
包括利益(百万円)	-	-	-	159	6,709
純資産額(百万円)	243,830	184,229	186,362	184,132	188,853
総資産額(百万円)	387,975	374,239	352,462	330,321	338,025
1株当たり純資産額(円)	697.81	559.34	570.06	564.34	578.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	35.14	77.32	11.01	15.90	23.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	32.55	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.41	47.87	51.80	55.36	55.47
自己資本利益率(%)	4.93	12.25	1.95	2.80	4.16
株価収益率(倍)	23.99	-	58.04	30.13	22.05
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,379	14,647	33,428	21,950	19,545
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	58,673	30,697	6,437	14,431	15,135
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	25,268	34,607	23,689	28,808	3,198
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	70,480	87,649	90,877	68,201	68,937
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	22,127 (2,174)	17,359 (2,443)	16,813 (2,814)	19,484 (3,497)	18,832 (4,893)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第125期及び第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第123期 平成20年3月	第124期 平成21年3月	第125期 平成22年3月	第126期 平成23年3月	第127期 平成24年3月
営業収益(百万円)	16,438	13,001	11,962	10,394	9,228
経常利益(百万円)	7,147	5,360	5,415	3,964	3,240
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,914	9,324	6,157	3,228	1,808
資本金(百万円)	32,648	32,648	32,648	32,648	32,648
発行済株式総数(千株)	380,353	380,353	350,353	350,353	350,353
純資産額(百万円)	134,598	91,653	99,141	101,314	100,508
総資産額(百万円)	166,861	183,492	162,216	166,082	165,909
1株当たり純資産額(円)	387.88	286.18	309.57	312.69	310.21
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額) (円)	22.50 (7.50)	10.00 (7.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.52	27.94	19.23	10.02	5.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	5.11	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.7	49.9	61.1	61.0	60.6
自己資本利益率(%)	1.35	8.24	6.45	3.22	1.79
株価収益率(倍)	152.72	-	33.23	47.80	93.91
配当性向(%)	407.61	-	36.40	69.86	143.37
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	68 (3)	187 (21)	190 (19)	146 (20)	147 (21)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第125期及び第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年5月	東京都新宿区高田馬場に尚工舎時計研究所（大正7年設立）を母体としてシチズン時計株式会社創立、腕時計の製造、販売を開始
昭和7年12月	スター商会を合併、側の製作を開始
昭和10年6月	東京都西東京市に敷地を購入し田無工場を新設
昭和11年7月	貴石製作所を合併
昭和13年12月	社名を大日本時計株式会社と改称
昭和16年9月	日東精機株式会社を合併、工作機械の生産を開始
昭和23年2月	社名をシチズン時計株式会社に復名
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和24年6月	営業部を独立してシチズン商事株式会社を設立
昭和24年10月	株式会社平和時計製作所（現連結子会社・シチズン平和時計株式会社）を設立
昭和29年6月	本社を東京都新宿区西新宿に移転
昭和34年7月	御代田精密株式会社（現連結子会社・シチズンファインテックミヨタ株式会社）を設立
昭和35年7月	河口湖精密株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ株式会社）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場
昭和38年1月	合弁会社シメオ精密株式会社を設立
昭和39年8月	埼玉県所沢市に技術研究所を新設
昭和39年10月	事務用機器の生産を開始
昭和39年12月	シチズン事務機株式会社を設立
昭和45年2月	香港に合弁会社新星工業有限公司（現連結子会社）を設立
昭和45年6月	合弁会社株式会社ブローバ・シチズン（現連結子会社・シチズン電子株式会社）を設立
昭和50年4月	米国にシチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.（現連結子会社）を設立
昭和51年3月	香港に星辰表（香港）有限公司（現連結子会社）を設立
昭和54年6月	ドイツにシチズン・ウオッチ・ヨーロッパGmbH（現連結子会社）を設立
昭和59年3月	米国にシチズン・アメリカ・コーポレーションを設立
平成元年8月	香港に冠潤実業有限公司（現連結子会社・西鉄城精電科技（香港）有限公司）を設立
平成13年3月	本社を現在地（東京都西東京市田無町）に移転
平成14年4月	シチズン商事株式会社及びシービーエム株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成15年4月	株式会社平和時計製作所（現連結子会社・シチズン平和時計株式会社）を完全子会社とする簡易株式交換を実施
平成16年10月	シチズン商事株式会社を合併
平成17年4月	会社分割によりシチズン・システムズ株式会社（現連結子会社）及びシチズン・ディスプレイズ株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ八戸株式会社）を設立
平成17年10月	株式会社シチズン電子（現連結子会社・シチズン電子株式会社）、ミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインテックミヨタ株式会社）、シメオ精密株式会社、狭山精密工業株式会社（現連結子会社・シチズンマイクロ株式会社）及び河口湖精密株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施
平成19年4月	商号をシチズンホールディングス株式会社に変更 シチズンミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインテックミヨタ株式会社）、シチズンマシナリー株式会社、シチズン・システムズ株式会社（現連結子会社）及びシチズン・ディスプレイズ株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ八戸株式会社）を吸収分割承継会社とする会社分割を実施 会社分割によりシチズン時計株式会社（現連結子会社）、シチズンテクノロジーセンター株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社（現連結子会社）を設立
平成20年1月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がBulova Corporation（現連結子会社）の株式を取得
平成20年4月	シチズン・ディスプレイズ株式会社（現連結子会社・シチズンセイミツ八戸株式会社）を吸収分割会社、シチズン電子株式会社（現連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施
平成20年7月	シチズンテクノロジーセンター株式会社を合併
平成20年7月	シチズンミヨタ株式会社（現連結子会社・シチズンファインテックミヨタ株式会社）がシチズンファインテック株式会社（平成17年10月1日をもってシメオ精密株式会社より商号変更）を合併
平成20年10月	公開買付けにより株式会社ミヤノ（現連結子会社・シチズンマシナリーミヤノ株式会社）の株式を取得
平成21年4月	シチズン時計株式会社（現連結子会社）がシチズンシービーエム株式会社（平成14年4月1日をもってシービーエム株式会社より商号変更）を合併
平成21年10月	シチズン狭山株式会社（現連結子会社・シチズンマイクロ株式会社）がシチズン埼玉株式会社を合併
平成22年4月	シチズンファインテックミヨタ株式会社（現連結子会社）が会社分割によりシチズン時計ミヨタ株式会社（現連結子会社）を設立
平成22年4月	シチズンセイミツ株式会社（現連結子会社）が会社分割によりシチズン時計河口湖株式会社（現連結子会社）を設立

- 平成22年7月 シチズン時計株式会社（現連結子会社）がシチズン時計ミヨタ株式会社（現連結子会社）を完全子会社とする株式交換を実施
- 平成22年7月 シチズン時計株式会社（現連結子会社）がシチズン時計河口湖株式会社（現連結子会社）を完全子会社とする株式交換を実施
- 平成22年10月 株式会社ミヤノ（現連結子会社・シチズンマシナリーミヤノ株式会社）を完全子会社とする簡易株式交換を実施
- 平成23年4月 株式会社ミヤノ（現連結子会社・シチズンマシナリーミヤノ株式会社）がシチズンマシナリー株式会社を合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその子会社125社及び関連会社9社で構成され、主として時計事業、工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

事業区分ごとの生産及び販売を担当する主な会社は次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な製品名	主な生産会社等	主な販売会社
時計事業	ウォッチ ムーブメント 他	シチズン時計(株) シチズン東北(株) シチズン平和時計(株) シチズンマイクロ(株) シチズンT I C(株) シチズン時計ミヨタ(株) シチズン時計河口湖(株) シチズン時計鹿児島(株) シチズンタ張(株) 新星工業有限公司(中国・香港) 冠星精密有限公司(中国・香港) 西鉄城冠利鐘表有限公司 (中国・香港) ロイヤル・タイム・シティCo.,Ltd. (タイ)	シチズン時計(株) シチズンサカエ販売(株) (株)オンタイム シチズンT I C(株) 星辰表(香港)有限公司(中国・香港) シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.(米国) シチズン・ウォッチズ・オーストラリアPTY Ltd.(オーストラリア) シチズン・ラテンアメリカ・コーポレーション(パナマ) シチズン・ウォッチ・ヨーロッパGmbH (ドイツ) シチズン・ウォッチ・イタリーSPA (イタリア) シチズン・デ・メヒコS.A.DE C.V.(メキシコ) シチズン・ウォッチ・エスパーニャS.A. (スペイン) シチズン・ウォッチ・ユナイテッド・キング ダム Ltd.(イギリス) シチズン・ウォッチズ・マレーシアSDN.BHD. (マレーシア) シチズン・ウォッチ(チャイナ)Co.,Ltd (中国) Bulova Corporation(米国)
工作機械事業	N C自動旋盤 他	シチズンマシナリーミヤノ(株) シチズン・マシナリー・アジアCo., Ltd.(タイ) シチズン・マシナリー・フィリピン Inc.(フィリピン) シチズン・マシナリー・ベトナムCo., Ltd.(ベトナム)	シチズン・マシナリー ヨーロッパGmbH (ドイツ) シチズン・マシナリー・UK Ltd.(イギリス) 西鉄城(中国)精密機械有限公司(中国)

区分	主要な製品名	主な生産会社等	主な販売会社
デバイス事業	LED 水晶振動子 マイクロディスプレイ スイッチ ガラスサブストレート 自動車部品 他	シチズン電子(株) シチズン電子船引(株) シチズン電子タイメル(株) シチズンファインテックミヨタ(株) シチズンセイミツ(株) シチズン千葉精密(株) シチズンセイミツ八戸(株) 首軒電子有限公司(中国・香港) 訊科電子有限公司(中国) 西鉄城電子貿易(上海)有限公司(中国) 領冠電子(梧州)有限公司(中国) 西鉄城光電器件(蘇州)有限公司(中国) 萊合有限公司(中国・香港)	C - E (香港)Ltd. (中国・香港) C - E (Deutschland)GmbH (ドイツ) C E C O L , Inc . (米国) 訊科電子有限公司(中国)
電子機器事業	プリンター 健康機器 電卓 他	西鉄城精電科技(香港)有限公司(中国・香港)	シチズン・システムズ(株) シチズン・システムズ・アメリカ・コーポレーション(米国) シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH(ドイツ)
その他の事業	宝飾製品 球機用機器 他	シチズン宝飾(株) シルバー電研(株)	シチズン宝飾(株) シルバー電研(株) シチズンプラザ(株) 東京美術

上記のように、時計事業は主にシチズン時計(株)とその子会社及び関連会社で生産しております。CITIZENブランド腕時計の販売はシチズン時計(株)及びその子会社及び海外の販売会社で行なっております。

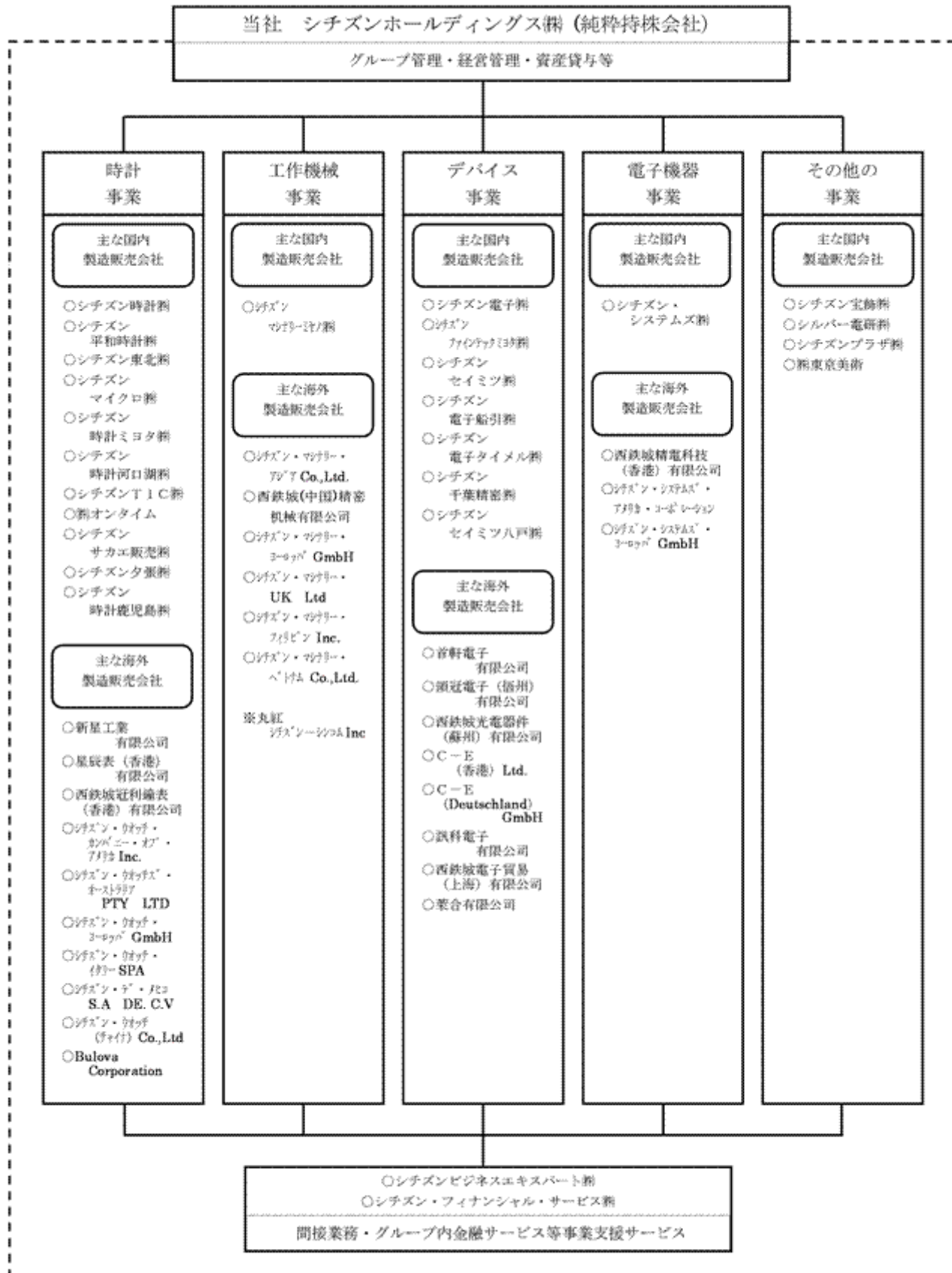
工作機械事業は、主にシチズンマシナリーミヤノ(株)及びその子会社で生産、販売を行なっております。

デバイス事業は、主にシチズン電子(株)、シチズンファインテックミヨタ(株)、シチズンセイミツ(株)及びその子会社で生産、販売を行っております。

電子機器事業は、主にシチズン・システムズ(株)及びその子会社で生産、販売を行っております。

その他の事業の内、宝飾製品は、主にシチズン宝飾(株)で仕入、販売を行っております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



○：連結子会社 ※：持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズン時計(株) 1	東京都西東京市	5,000	時計事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン マシナリーマノ(株) 1	長野県 北佐久郡 御代田町	2,651	工作機械事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン電子(株)	山梨県 富士吉田市	1,988	デバイス事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン ファインテックミヨタ(株)	長野県 北佐久郡 御代田町	1,753	デバイス事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズンセイミツ(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	346	デバイス事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン・システムズ(株)	東京都西東京市	450	電子機器事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン ビジネスエキスパート(株) 1	東京都西東京市	100	業務支援	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン・フィナンシャル・サービス(株)	東京都西東京市	50	業務支援	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シチズン平和時計(株)	長野県飯田市	80	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン東北(株)	岩手県北上市	55	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズンマイクロ(株)	埼玉県狭山市	198	時計事業	100.0 (100.0)	不動産の賃貸
シチズン時計ミヨタ(株)	長野県 北佐久郡 御代田町	100	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン時計河口湖(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	100	時計事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
シチズンT I C(株)	東京都 小金井市	100	時計事業	74.2 (74.2)	不動産の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)オンタイム	東京都台東区	30	時計事業	100.0 (100.0)	不動産の賃貸
シチズンサカエ販売(株)	東京都台東区	80	時計事業	100.0 (100.0)	不動産の賃貸
シチズンタ張(株)	北海道夕張市	20	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン時計鹿児島(株)	鹿児島県 日置市	50	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン電子船引(株)	福島県田村市	40	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シチズン電子タイメル(株)	山梨県 富士吉田町	40	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シチズン千葉精密(株)	千葉県八千代市	45	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シチズンセイミツ八戸(株)	青森県八戸市	50	デバイス事業	100.0 (100.0)	不動産の賃貸
(株)フジミ	山梨県南都留郡 富士河口湖町	10	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シルバー電研(株)	東京都杉並区	180	その他の事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
シルバー企画(株)	愛知県 名古屋市 名東区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
シチズン宝飾(株)	東京都台東区	300	その他の事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり
(株)東京美術	東京都豊島区	35	その他の事業	61.3	役員の兼任あり
シチズンプラザ(株)	東京都新宿区	35	その他の事業	100.0	経営管理の受託 不動産の賃貸 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シチズン・ウォッチ・ カンパニー・オブ・ アメリカInc. 1	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 32,500	時計事業	100.0 (100.0)	
Bulova Corporation	アメリカ ニューヨーク	US\$ 千 1	時計事業	100.0 (100.0)	
新星工業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 9,680	時計事業	100.0 (100.0)	
冠星精密有限公司	中国・香港	HK\$ 千 8,100	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・デ・メヒコス A. DE C.V.	メキシコ メキシコシティ	N\$ 千 7,774	時計事業	100.0 (100.0)	
西鉄城冠利鐘表(香港) 有限公司	中国・香港	HK\$ 千 50,000	時計事業	100.0 (100.0)	
ロイヤル・タイム・ シティCo.,Ltd.	タイ アユタヤ	B 千 430,000	時計事業	100.0 (100.0)	
星辰表(香港)有限公司	中国・香港	HK\$ 千 10,000	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウォッチ・ ユナイテッド・ キングダム,Ltd.	イギリス ウオーキンガム	STG 千 700	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウォッチ・ ヨーロッパGmbH	ドイツ ハンブルグ	EUR 千 10,225	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウォッチ・ イタリーSPA	イタリア ミラノ	EUR 千 3,567	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウォッチズ・ オーストラリアPTY Ltd.	オーストラリア シドニー	A\$ 千 3,100	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・ウォッチ (チャイナ)Co.,Ltd.	中国・北京	US\$ 千 5,000	時計事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ アジアCo.,Ltd.	タイ アユタヤ	B 千 36,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	
西鉄城(中国)精密機械 有限公司	中国・?博	US\$ 千 10,500	工作機械事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ ヨーロッパGmbH	ドイツ エスリンゲン	EUR 千 5,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ U K,Ltd.	イギリス ブッシー	STG 千 120	工作機械事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ フィリピンInc.	フィリピン バタンガス	PHP 千 400,000	工作機械事業	100.0 (100.0)	
シチズン・マシナリー・ ベトナムCo.,Ltd.	ベトナム ハイフォン	US\$ 千 5,500	工作機械事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
首軒電子有限公司	中国・香港	HK\$ 千 11,500	デバイス事業	100.0 (100.0)	
C - E (香港)Ltd.	中国・香港	HK\$ 千 2,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
C - E (DEUTSHLAND)GmbH	ドイツ フランクフルト	EUR 千 300	デバイス事業	100.0 (100.0)	
訊科電子有限公司	中国・江門	HK\$ 千 2,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
西鉄城電子貿易(上海) 有限公司	中国・上海	US\$ 千 400	デバイス事業	100.0 (100.0)	
務冠実業有限公司	中国・香港	HK\$ 千 53,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
領冠電子(梧州) 有限公司	中国・梧州	US\$ 千 18,820	デバイス事業	100.0 (100.0)	
西鉄城光電器件(蘇州) 有限公司	中国・蘇州	US\$ 千 5,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
萊合有限公司	中国・香港	HK\$ 千 24,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	
シチズン・システムズ・ アメリカ・コーポレー ション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 千 64	電子機器事業	100.0 (100.0)	
西鉄城精電科技(香港) 有限公司	中国・香港	HK\$ 千 115,000	電子機器事業	100.0 (100.0)	
シチズン・システムズ・ ヨーロッパGmbH	ドイツ エスリンゲン	EUR 千 768	電子機器事業	100.0 (100.0)	
他 29社	-	-	-	-	

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
First Cainta Resources Corporation	フィリピン	PHP 千 5,094	工作機械事業	39.9 (39.9)	
Marubeni Citizen-Cincom Inc.	アメリカ ニュージャー ジー	US\$ 千 1,000	工作機械事業	45.0 (45.0)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 1は特定子会社であります。

4. シチズン時計(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	89,200百万円
	(2) 経常利益	4,068百万円
	(3) 当期純利益	2,017百万円
	(4) 純資産額	67,720百万円
	(5) 総資産額	92,825百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
時計事業	7,971	(3,272)
工作機械事業	1,458	(245)
デバイス事業	7,954	(676)
電子機器事業	840	(463)
その他の事業	387	(167)
全社(共通)	222	(70)
合計	18,832	(4,893)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載しています従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 時計事業における常用雇用の従業員の減少は、主として、海外子会社における生産の変動に伴うものであります。なお、時計事業における臨時雇用者数の増加は、時計の製造を行っている海外子会社を連結の範囲に加えたことによるものであります。
4. デバイス事業における従業員の減少は、主として、海外子会社における生産の縮小に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147 (21)	42.8	16.0	6,844,372

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	147 (21)
合計	147 (21)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込総額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部を除く国内連結子会社の各労働組合はシチズングループ労働組合連合会の組織下にあり、平成24年3月31日現在における組合員数は4,697名であります。また、シチズングループ労働組合連合会の労働組合は、一部を除きJAMに加盟しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の深刻な影響からは早期に立ち直りを果たしましたが、急激な円高の進行や海外景気の減速による影響等もあり、依然として不透明な状態で推移しました。また、米国経済は回復傾向にあるものの、欧州において債務危機に対する懸念が強まっているほか、アジアにおいても、中国の金融引き締めやタイの洪水の影響等があり、海外の市況は悪化しました。

このような情勢のもと、当社グループは、着実な成長を続ける企業グループを目指し、更なる体質の強化を図るとともに、新たな成長戦略の模索を続けてまいりました。

当期の連結業績は、売上高は2,797億円（前期比1.8%減）、営業利益は165億円（前期比1.0%減）、経常利益は167億円（前期比13.0%増）、当期純利益は76億円（前期比50.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

時計事業

ウォッチ販売のうち“シチズン”ブランドの国内市場は、9月頃より市況に回復傾向が見え始め、下期は好調に推移しました。特に年末商戦は、レディースブランドの「クロスシー」やメンズブランドの「アテッサ」、「ザ・シチズン」が売上を大きく伸ばし、年明け以降も好調に推移したことで、東日本大震災の影響による期初の不振を挽回し、増収となりました。海外市場においては、円高や長引く欧州債務危機への不安による一部地域での市況の悪化の影響を受けましたが、エコ・ドライブを中心に売上は堅調に推移しました。北米では、クリスマス商戦が活況を呈するなど、期を通じて好調な販売を続けましたが、円高の影響が大きく、減収となりました。欧州においては、イギリスが底堅さを保っているものの、イタリア等南欧地域を中心に個人消費の低迷が顕著になっていることを受け、減収となりました。アジアにおいては、積極的な宣伝活動によって“シチズン”のブランドイメージは年々向上しており、売上の伸張に貢献しております。特に中国市場では、広告展開やイベントの開催、専売店のオープンによる販路拡大等が奏功し、大幅な増収となりました。その他のアジア諸国においても、エコ・ドライブの好調により大幅に売上を伸ばしました。以上の結果、海外市場全体では増収となりました。

腕時計の生産規模は、前連結会計年度比1.6%増加し、約1,326億円（販売価格ベース）でありました。

“BULOVA”ブランドは、年差スイーブ運針時計の販売が引き続き好調に推移し、順調に売上を拡大したものの、為替の影響を受け、減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内市場においては、市況の回復により大手顧客向けの販売が伸び、増収となりました。一方、海外市場は、アジア・中近東地域が好調に推移しましたが、円高による販売単価の下落が響き、減収となりました。

ムーブメント販売は、旺盛な需要が続く多針ムーブメントや機械式等の高付加価値商品が牽引し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,393億円（前期比1.4%増）、営業利益は130億円（前期比9.7%減）と増収減益となりました。

工作機械事業

NC自動旋盤の国内市場は、主に自動車部品関連が下支えとなり、堅調に推移しました。アジアは、中国の金融引き締め等の影響を受け市況の減速傾向が顕著になりましたが、タイの洪水被害の復興需要や、円高を背景としたアセアン進出に向けた引き合いの増加も加わり、特に自動車関連の現地需要が活発な動きを見せました。米国は、財政問題及び円高等による先行き不透明感がありましたが、自動車及び医療関連に牽引され、市況は順調に推移しました。欧州は、債務危機への不安による新規設備投資の減少が東欧にも広がりを見せ、その影響は欧州全体に影を落としましたが、スイス等一部の国では精密機械関連に動きが見られました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは、自動車及び医療関連等が堅調に推移したほか、タイの洪水被害の復興需要も加わったことで、欧州債務危機への不安等のマイナス要因を補い、増収となりました。

“ミヤノ”ブランドは、東日本大震災直後は調達部材の納期遅れの回復に苦慮しましたが、完成機在庫の取崩し等でこれを補い、また、欧州やロシアで好調の自動車関連ジョブショップ向け等が増加し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は419億円（前期比11.2%増）、営業利益は50億円（前期比89.9%増）と増収増益となりました。

デバイス事業

オプトデバイスのうち、照明用LEDはその普及が進んでいるものの、市場拡大を背景とした新規メーカーの参入やアジア勢の活発な投資活動による価格競争の激化等により、減収となりました。携帯電話用LEDも、円高による海外競争力の低下及び海外大口顧客の需要減により、減収となりました。また、バックライトユニットは、車載向けが順調にシェアを拡大しましたが、携帯電話向けで、利益を重視した選択と集中を行ったことから、減収となりました。

オプトデバイスの生産規模は、前連結会計年度比17.5%減少し、約277億円（販売価格ベース）でありました。

水晶デバイスでは、音叉型水晶振動子が、主要顧客の生産調整やコストダウン要求への対応等により減収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、ミラーレスデジタル一眼カメラ市場の拡大とともに売上を伸ばしており、東日本大震災やタイの洪水の影響による顧客の生産調整が入りましたが、年明け以降に受注が回復したことで、増収となりました。

スイッチは、携帯電話市場におけるスマートフォン比率の上昇により、キー部分のモジュール製品は伸び悩みましたが、スイッチ単体はサイドスイッチの受注が大幅に増加し、全体では増収となりました。

ガラスサブストレートは、歩留まりの低下とタイの洪水の影響による顧客の生産調整が響き、大幅な減収となりました。

自動車部品は、東日本大震災の影響から大幅な受注減となる等厳しい出足となりましたが、受注は急激に回復し、その後のタイの洪水により再び落ち込んだものの、増収を確保しました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は614億円（前期比15.4%減）、営業利益は9億円（前期比56.9%減）と減収減益となりました。

電子機器事業

プリンターは、全般的な市場環境は依然として厳しい状況が続いております。POSプリンター及びラベルプリンターの欧州向けは前期を若干下回り推移しました。国内及び米州向けは顧客の設備投資意欲の減少と在庫消化の遅れにより、減収となりました。大型プリンターは、中国の徴税システムの導入ペースが見込みより鈍化したものの、増収となりました。フォトプリンターは置き換え需要の増加と、新興国向けの新製品投入が寄与し、増収となりました。

電卓は、ロシア向けは堅調に推移しましたが、欧州向けは顧客の在庫の消化が遅れたこと、アジアはタイ向けが洪水の影響を受けたことにより、減収となりました。

健康機器は、国内向けは特定用途に向けた製品と新製品が寄与し、増収となりました。海外向けは中国向けとアジア向けの特注が寄与し、増収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は225億円（前期比2.6%増）、営業利益は8億円（前期比1.2%増）と増収増益となりました。

その他の事業

宝飾製品は、東日本大震災後に人との絆の大切さが話題になったことから、ブライダルジュエリー等、一部に回復の兆しも見られましたが、全体的に消費意欲が減退する厳しい状況が続き、減収となりました。

球機用機器は、近年低迷していたパチスロ機が夏以降、人気を取り戻し、パチンコホールの集客数や周辺設備への投資も緩やかな回復に向かいました。しかし、東日本大震災の影響による期初の落ち込みを埋めるには至らず、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は144億円（前期比5.0%減）、営業損失は3億円（前期は2億円の営業損失）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億円増加し、当連結会計年度末には、689億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度より24億円減少し195億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が165億円、減価償却費が142億円、売上債権の増加が19億円、棚卸資産の増加が96億円となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度より7億円支出が増加し、151億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が145億円となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度より256億円支出が減少し31億円の支出となりました。これは主に配当金の支払が24億円となりましたこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことをしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

平成22年度から新たにスタートした中期経営計画では、グループビジョンとしての目指す姿を「小型精密技術とたしかな品質を起点として、新たな価値を創造し、着実な成長を続ける企業グループ」といたしました。急激な拡大を求めるよりむしろ着実に持続可能な発展を目指し、継続して体質の更なる強化を進めながら、将来の成長のためのチャレンジを並行して実践して、新たな世界の新しいニーズに応える価値創りを進めてまいります。

当社グループでは、いかなる環境変化にも対応できる体制の再構築と体質の強化を進めておくことが企業価値向上と中長期的収益力強化に向けた最重要課題と認識しております。

事業別の戦略としましては、

時計事業を「グループ成長の核」と位置付け、グループの経営資源を集中させてまいります。中国をはじめとする新興国での積極的な市場開拓や、M & Aを通じたマルチブランド戦略を推進し、総合時計メーカーとしての存在感を発揮してまいります。

工作機械事業につきましては、時計事業に次ぐ「グループ第2の柱」として位置付け、成長に向けた挑戦を図ってまいります。また、シンコム・ミヤノ両ブランド製品のシナジー効果を最大限発揮することにより更なる競争力強化を進めてまいります。

デバイス事業につきましては、1)体質強化、2)勝てる製品への集中、3)他社との連携強化を通じて、収益の安定化に努めます。同時にグループ内でも会社の枠を超えたシナジーによる成長事業の模索を進めてまいります。

電子機器事業につきましては、強みを生かせる製品・市場の見極めを行ったうえで、収益を牽引する製品を生み出すための取組みを進めてまいります。

以上の事業戦略を遂行するため、下記5項目の中期課題について重点的に取り組んでまいります。

中長期的視野にたった事業戦略の推進

着実な成長を実現するために、各事業における強みを活かし、かつ、弱みを克服する施策を展開してまいります。加えて、新たな成長への挑戦として、新しい時代に向けたビジネスモデルの創出と対応を図るとともに、新興国市場へ対応する製品、サービス、製造力、販売体制の早期確立を図ってまいります。また、新たな重要課題として、資産効率向上のための資産の見直しとスリム化を図り、バランスシートを意識した経営に取り組んでまいります。

マーケティング力の強化

事業セグメント毎の相応しい戦略を設定し推進してまいります。特に中国市場への積極的な取り組み、重点市場を強く意識した販売拠点の再編成と再配置等に取り組んでまいります。

コスト競争力の強化

国内外の最適生産体制の構築、技能継承と生産技術力の強化、生産革新の推進に取り組みながら、「ものづくり力」の再構築を進めます。

開発機能の強化と新製品の創出

開発体制の再編成を通して付加価値のある製品開発を推進してまいります。

人材育成と能力の活用

グローバル競争に勝ち残っていくために、外国法人のマネジメント現地化や、グローバルで通用する人材の育成を推進してまいります。活力ある会社にするために、メリハリのある人材育成と投資、報酬体系の見直し等を積極的に進めてまいります。

以上の課題を克服することで、更なる体質強化、新たな成長への挑戦を図ってまいります。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について)

(1) 基本方針の内容

当社グループはその名のとおり、世界の市民「CITIZEN」によりよい製品・サービスを提供することを使命とし、“For the citizen - 市民に愛され市民に貢献する - ”という企業理念のもと、「市民に愛され親しまれるモノづくり」を通じて世界の人々の暮らしに貢献することによって、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの企業理念や事業特性を理解したうえで、グループ経営戦略を中長期的視点に立って着実に実行し、当社が今後も持続的に企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社は、当社に対して大規模買付行為が行われた場合においても、これに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきであると考えており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えており、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の株主の皆様、当社の企業価値をご理解いただいたうえで長期的に当社の株式を保有していただくために、様々な施策を実施してまいりました。

例えば、平成22年3月には、平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。詳細は、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組み

当社は、平成19年5月14日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）を決議し、同日導入しました。また、本プランは、同年6月26日開催の第122期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を受けております。

本プランの内容は以下のとおりであります。

対象となる買付

本プランの対象となる買付は、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為等であります。

手続

大規模買付者が、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始することを手続として定めております。

対抗措置の内容

大規模買付者が手続を守らない場合等には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づいて、その時点のすべての株主の方に対して、新株予約権の無償割当てを行います。新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を設けることがあります。

対抗措置発動の要件

当社は、以下の場合に対抗措置としての新株予約権の無償割当てを行う場合があります。

- 1) 大規模買付者が手続を守らない場合
- 2) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて株式を当社または当社関係者に高値で引き取らせる目的であると判断される場合
- 3) 当社の経営を一時的に支配し、当社または当社グループ会社の資産等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなどの目的があると判断される場合
- 4) 当社の経営を支配した後、当社または当社グループ会社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断される場合
- 5) 当社の経営を一時的に支配して、資産の売却等によって一時的な高配当をさせ、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けを目的としていると判断される場合
- 6) 最初の買付で全株式の買付を勧誘せず、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで公開買付等を行うなど、当社株主の皆様当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買付行為である場合

対抗措置発動までのプロセス

独立委員会は、大規模買付者から大規模買付に関する意向表明書が提出された場合、10営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただく情報のリストを交付します。なお、独立委員会が、当初提供していただいた情報だけでは不足していると判断した場合には、十分な情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくこともあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対して原則として60日を上限とする回答期限を定めて大規模買付行為に対する意見等を求めることがあります。独立委員会は、大規模買付者からの情報の提供及び当社取締役会による情報の提供が完了した後、原則として60日以内に評価、検討、交渉、意見形成を行います。

独立委員会は、これらの情報に基づいて、当社取締役会に対して、対抗措置を発動するか発動しないかの勧告を行い、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づいて、会社法上の機関としての決議を行います。

本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

(4) 上記(2)及び(3)の取組みについての取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを直接目的とするものであり、結果として基本方針の実現に資するものです。従って、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組みについて

当社は、以下の諸点を考慮し、織り込むことにより、基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組みが、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しております。

2) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認を得ております。また、本プランには、その有効期間を約3年間とするサンセット条項が付されているほか、当社取締役の任期は1年となっておりますので、本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能であります。

3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会委員は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役または社外の有識者の中から、当社取締役会が選任します。

当社株式に対して大規模買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等について取締役会への勧告を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。

このように、独立委員会によって、取締役が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報を開示し、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、平成24年3月31日現在の独立委員会委員は、当社社外取締役山本一元、青木昭明の両氏と、弁護士の鳥飼重和氏であります。

4) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、上記(3)にて記載したとおり、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

5) 第三者専門家の意見の取得

大規模買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができます。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとしております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能であります。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、取締役任期を1年とし期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

（注）本プランは平成22年6月25日開催の第125期定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了となりましたので、本プランを基本的に承継した上で、一部修正した当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針を、同総会における株主の承認を得た上で、3年間更新しました。

本プランからの主な改定は次のとおりですが、本プランの実質的内容から大幅な変更はありません。

- (1) 独立委員会評価期間の延長に30日間という上限を設定しました。
- (2) 独立委員会が相当であると判断するときは、株主総会の決議を得ることを勧告できることを明記しました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、工作機械、デバイス、電子機器等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。そして、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業にまで広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、ウォッチでは国内競合メーカーのほか、スイス高級腕時計メーカー、中国製普及価格帯時計メーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては現在高いシェアはあるものの、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の悪化により単価下落及びシェア低下の危険性があります。

工作機械事業

工作機械事業は、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、アジアメーカーとの競争も激しさを増しています。

デバイス事業

デバイス事業は、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。オプトデバイスにおいては販売先であります携帯電話メーカーや照明メーカーの動向に影響を受けます。水晶デバイスにおいても、主要な販売先であります携帯電話メーカーの動向に大きく影響を受ける可能性があります。また、一部製品では、特許実施許諾の契約を結んでおりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器事業

電子機器事業は、景気変動による設備投資、個人消費の影響を受け易いため今後の景気動向によっては減収等が予想されます。また、国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。最近2連続会計年度の地域別売上高及び売上構成比は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
日本	108,473	38.1	107,480	38.4
アジア	88,849	31.2	88,893	31.8
アメリカ	53,043	18.6	49,829	17.8
ヨーロッパ	30,429	10.7	31,612	11.3
その他	4,167	1.4	1,971	0.7
海外合計	176,490	61.9	172,306	61.6
合計	284,964	100.0	279,786	100.0

為替変動のリスクについて

上記のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障及び、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないよう、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障を来したり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、現在進めております構造改革にともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シチズン電子(株)	日亜化学工業(株)	日本	白色LEDランプ	特許実施許諾	平成14年1月1日から 平成20年12月31日まで (以降1年毎に自動延長)

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ経営の一環としてグループ開発戦略に基づき、質の高い開発体制の構築と、開発テーマの選択とリソースの集中を図り、新製品・新事業の開拓を行っております。

研究開発体制としては、シチズンホールディングス(株)が中央開発機能を持ち、経営方針にリンクしたグループを俯瞰した研究開発を行う体制をとっております。またそれぞれの事業に関わる製品化開発、生産技術開発等は、各事業会社が担っております。

なお、研究開発費につきましては、各事業に配分できない基礎研究費用1,112百万円が含まれており、当連結会計年度中に投下した研究開発費は、8,012百万円であります。

主な研究開発活動

シチズンホールディングス(株)における研究開発活動

シチズンホールディングス(株)においては、小型、精密、低消費電力をコンセプトに、当社のもつ固有技術を活かしながら、特定の事業に偏重することなく各種事業にバランスのとれた要素技術開発を行っております。また、グループ各社からの依頼による材料の解析・分析を行うことを通じて各事業会社の研究開発活動の支援も行っております。

時計事業

シチズン時計(株)では、要素部品の小型化、高性能化により、小型化・薄型のムーブメントを実現し、シチズンブランドの主力商品であるエコ・ドライブ電波時計のラインアップの強化を推し進めています。

2011年度は、光発電時計として世界で初めて人工衛星から時刻情報を受信する近未来デザインの腕時計「エコ・ドライブ サテライト ウェーブ」、およびシチズンブランドを代表する最高品質モデル「ザ・シチズン」より光発電時計として世界で初めて年差±5秒を実現したエコ・ドライブ時計を発売し、いずれも好評を博しました。

また、細長い帯状のソーラーセル“フレキシブルソーラーセル”を、ケースの内側面にリング状に配置することで金属文字板によるデザインの美しさを両立できるエコ・ドライブを開発し、売上げ拡大に貢献しました。

さらにBasel World2009にて発表したコンセプトモデルから、ケース側面に美しい装飾を施した「エコ・ドライブリング」を限定発売し、世界の注目を集めました。

今後も、腕時計としての美しさと精度を追求し、グローバル展開を目指した環境に優しい「エコ・ドライブ」、「エコ・ドライブ電波腕時計」と、マニュファクチュール(自社一貫生産)としての実力を発揮した機械式時計の拡販に向け、表面処理・外装技術、精密加工技術、低消費電力技術、高感度受信技術、高密度実装技術、エネルギー源の開発を今後も継続し、「技術と美の融合」を実現していきます。

シチズンマイクロ(株)では、マイクロギヤードモータやハイレベルなモータの開発を継続しております。

当事業に係わる研究開発費は1,953百万円であります。

工作機械事業

シチズンマシナリーミヤノ(株)は、2011年4月1日に、小中型精密CNC自動旋盤のグローバル市場での継続的な競争力の強化を進める事を目的として、シチズンマシナリー(株)と(株)ミヤノが合併し誕生しました。シチズンマシナリーミヤノ(株)では、小型精密分野で「Cincom」、中型精密分野で「Miyano」、高精度な仕上げ加工では「Ocean Cincom」の3つの商品群を展開しています。この市場での、急激な変化にスピーディーに対応する既存製品のコストダウンと機能強化を両立する「Cincom & Miyano Evolution」と、次世代に繋がる革新的な性能を有する「Cincom & Miyano Innovation」を3つの商品群の共通の開発方針として、機械の販売に留まらないトータルソリューションを提供する為の商品開発を実行しています。

当事業に係わる研究開発費は328百万円であります。

デバイス事業

シチズン電子㈱では、従来からの携帯電話向けLED、スイッチ等の開発の継続とともに、成長性の高い照明用LEDに開発資源を集中させております。

また、照明用LEDにおいては従来からのパッケージ品の開発から、モジュール製品の開発に領域を広げ、新製品の開発に取り組んでおります。

今後も開発力とものづくりの両輪を備えた「開発提案型企業」として高付加価値、低コストの製品開発を行い、事業展開を進めていきます。

シチズンセイミツ㈱では、自動車部品をはじめとした部品加工分野において、さらなる領域の拡大を目指し難削材をはじめとした加工開発に取り組んでおります。また開発を進めてまいりました塑性加工は、今夏より鍛造部品の生産を開始する予定です。液晶デバイス関係では、主力のPN液晶に加え、新規表示素子として、電子ペーパーモジュール（E-ink方式）、強誘電液晶の開発に取り組んでおります。電子ペーパーモジュールは、日本初の電子ペーパー内蔵携帯電話や世界初の携帯電話キーシートモジュールにも採用されてまいりましたが、さらにカード用ディスプレイへの取り組みを進めております。強誘電液晶は、その高速性から昨年3D用液晶シャッターに採用されましたが、ヘッドマウントディスプレイ等を想定したレーザープロジェクタ用の機能素子としての利用が期待されています。

シチズンファインテックミヨタ㈱では、水晶デバイスとして超小型音叉型水晶振動子の開発を行っております。また、表示デバイスでは強誘電液晶デバイスを使用した高精細電子ビューファインダーの開発および製造技術の開発に取り組んでおります。また、燃焼圧センサなどの自動車関連部品、DVDや光通信用のLD及び照明用のLEDにも使用される薄膜サブマウントなどの光学関連部品、各種用途向けの小型構造用セラミックス部品、小型磁石部品などの開発を継続しております。更に新たな分野向けとして半導体レーザー用波長変換素子など、顧客ニーズに基づいた製品開発を進めております。

当事業に係わる研究開発費は3,731百万円であります。

電子機器事業

シチズン・システムズ㈱では、業務用プリンター製品及び健康機器製品を中心に開発を行っております。

プリンター関連では、POSプリンター・モバイルプリンターなどの小型プリンターは、新興国市場に向けたフィscal対応とモバイル端末に対応した製品ラインナップの拡充を進めております。ラベルプリンターは、今後需要が見込まれる新興国での用途に適した機種の開発と、多様化するラベルサイズへの対応を進めております。フォトプリンターは、高速で高画質な機種のシリーズ化とコストパフォーマンスを追求した新製品の開発に取り組んでおります。大型ドットプリンターは、基本機能である複写用紙へ印字を確実に行えるよう印打力の向上と、使用環境の厳しい新興国や中国市場向けに対応した高信頼性機器の開発に取り組んでおります。健康機器関連では、主力の体温計、血圧計、歩数計は測定時間短縮と測定精度向上という基本的機能の向上と操作性改善への取組みに加え、他社にない差別化された製品の実現に向けて開発に取り組んでおります。また、当社の固有技術である携帯型機器と連携した健康増進、健康管理ソリューションの開発を進め事業化に向け研究開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は819百万円であります。

その他の事業

シルバー電研㈱では球機用機器の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は65百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77億円増加し3,380億円となりました。資産の内、流動資産は、棚卸資産が102億円増加したこと等により、130億円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が31億円増加し、投資その他の資産が79億円減少したこと等により53億円の減少となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ、未払費用の増加等により、29億円増加し1,491億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金が57億円増加したこと等により、47億円増加し1,888億円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より24億円減少し195億円のキャッシュを得ております。これは主に税金等調整前当期純利益が165億円、減価償却費が142億円、売上債権の増加が19億円、棚卸資産の増加が96億円となりましたこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億円支出が増加し、151億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が145億円となりましたこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より256億円支出が減少し、31億円の支出となりました。これは主に配当金の支払が24億円となりましたこと等によるものであります。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億円増加し、当連結会計年度末には、689億円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の状況

当連結会計年度における売上高は、2,797億円（前連結会計年度比1.8%減）、売上総利益988億円（同2.5%増）、営業利益165億円（同1.0%減）、経常利益167億円（同13.0%増）、当期純利益76億円（同50.3%増）と、減収減益となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比26億円増の822億円となりました。

営業外収益は、受取配当金の増加等により、前連結会計年度比1億円増の28億円となりました。営業外費用は、為替差損の減少等により前連結会計年度比19億円減の26億円となりました。その結果、営業外収支は、前連結会計年度比で20億円増の1億円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の増加等により、前連結会計年度比で8億円増加し18億円となりました。特別損失は、減損損失、災害損失の減少等により、前連結会計年度比で34億円減少し20億円となりました。

法人税等につきましては、法人税等調整額の増加等により37億円増加しました。

少数株主利益は、0億円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、時計事業をはじめ工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業分野の生産の拡充や合理化、新製品の量産に対応する設備等について、総額172億円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの主な内訳につきましては、時計事業におきましては主に生産能力増強や合理化に85億円の投資を実施いたしました。デバイス事業におきましては、一般照明向けのチップLEDや、水晶デバイス及び自動車部品等の新製品や生産能力増強を中心に48億円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・東京事業所 (東京都西東京市)	全社	本社施設及 びその他	4,907	12	1 (50,107)	-	36	4,961	79 [13]
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	全社	研究開発施 設等	2,837	36	59 (23,442)	-	7	2,940	68 [8]
その他	その他、全社	その他	1,174	-	3,685 (354,714)	-	6	4,866	-

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
シチズン時計㈱(東 京都西東京市等)	時計	生産設備等	835	4,619	2,015(7,087)	19	1,740	9,230	1,088 [378]
シチズン マシナリーミヤノ㈱ (長野県北佐久郡御 代田町等)	工作機械	生産設備等	3,647	883	1,970 (128,090)	27	297	6,825	681 [82]
シチズン電子㈱ (山梨県富士吉田 市)	デバイス	生産設備等	1,979	2,769	434 (20,570)	-	264	5,448	509 [3]

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
シチズンファイン テックミヨタ(株) (長野県北佐久郡御 代田町等)	デバイス	生産設備等	1,942	1,082	1,015 (121,769)	-	295	4,336	736 [18]
シチズンセイミツ(株) (山梨県南都留郡富 士河口湖町等)	デバイス	生産設備等	1,744	1,094	10 (4,241)	132	490	3,473	369 [113]

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ロイヤル・タイム・ シティCo.,Ltd. (タイ・アユタヤ)	時計	生産設備	448	352	441 (112,084)	6	24	1,274	524
シチズン・マシナ リー・アジアCO., Ltd (タイ・アユタヤ)	工作機械	生産設備	428	592	-	-	43	1,063	161
領冠電子(梧州)有 限公司 (中国・梧州)	デバイス	生産設備	642	733	-	-	58	1,434	1,931

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の「その他」は、主に貸与している土地・建物などであり、長野県北佐久郡御代田町141,432㎡(金額484,497千円)、青森県八戸市34,251㎡(金額497,325千円)、山梨県南都留郡富士河口湖町51,313㎡(金額128,379千円)等が含まれております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、当社が策定する投資方針を基準に、各連結子会社がそれぞれ個別に実施しております。

当社は本社としての投資を実施し、必要に応じて建物等をグループ各社に賃貸等をしております。当連結会計年度末現在における重要な設備投資は次のとおりであります。

なお、重要な設備の改修、売却、除却等は計画しておりません。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
CITIZEN WATCH MANUFACTURING(THAILAND)C O.,LTD.	時計	土地、建物、生産 設備等	2,700	900	平成24年2月	平成24年11月	—

(注) 1. 資金調達の方法は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	959,752,000
計	959,752,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,353,809	350,353,809	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	350,353,809	350,353,809	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年9月28日	-	380,353,809	-	32,648	30,000	36,029
平成21年11月20日	30,000,000	350,353,809	-	32,648	-	36,029

(注) 1. 事業年度毎の発行済株式総数の増減数及び資本金等の増減額は次のとおりであります。

年月日	内容	増減数又は増減額		
		発行済株式総 数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
平成19年9月28日	その他資本剰余金への振り替えによる減少	-	-	30,000
平成21年11月20日	自己株式の消却による減少	30,000,000	-	-

2. 平成19年9月28日における資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたことによるものであります。

3. 平成21年11月20日における発行済株式総数の減少は、平成21年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を行なったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	66	46	395	330	26	27,984	28,848	-
所有株式数(単元)	3	1,447,515	93,829	432,898	776,519	1,967	744,568	3,497,299	623,909
所有株式数の割合(%)	0.00	41.39	2.68	12.38	22.20	0.06	21.29	100	-

- (注) 1. 自己株式26,350,406株は「個人その他」に263,504単元及び「単元未満株式の状況」に6株含めて記載してあります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	46,160.7	13.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,659.5	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	14,750.8	4.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	11,488.6	3.28
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	10,000.0	2.85
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,678.1	2.19
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA 共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,302.3	2.08
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	5,325.3	1.52
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,123.7	1.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,393.4	1.25
計	-	143,882.7	41.07

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 46,160.7千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 31,659.5千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 11,488.6千株 |
2. 当社は、平成24年3月31日現在、自己株式を26,350.4千株保有しております。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他3社連名により平成23年9月30日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|---------------------------|
| 大量保有者 | JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他3社 |
| 保有株券等の数 | 16,813,984株 |
| 株券等保有割合 | 4.80% |

4. 三井住友信託銀行株式会社他3社連名により平成23年10月31日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他3社
 保有株券等の数 21,019,600株
 株券等保有割合 6.00%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,350,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 323,379,500	3,233,795	同上
単元未満株式	普通株式 623,909	-	同上
発行済株式総数	350,353,809	-	-
総株主の議決権	-	3,233,795	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	26,350,400	-	26,350,400	7.52
計	-	26,350,400	-	26,350,400	7.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,035	1,380,800
当期間における取得自己株式	174	86,876

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	286	242,255	-	-
保有自己株式数	26,350,406	-	26,350,580	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の、連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年から5年の期間で平均して30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定いたします。自己株式取得につきましては、1株当たり利益の増加による株主還元とともに、資本効率の向上を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でありませ

ず。当期の配当につきましては、年間1株当たり8円（うち中間配当4円）といたしました。

当期の内部留保資金の用途につきましては、長期的な観点に立って成長事業分野への投資を行ない、企業価値の向上に努めていく所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	1,296	4
平成24年6月22日 定時株主総会決議	1,296	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,292	915	648	697	537
最低(円)	819	298	395	390	352

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	436	446	466	477	514	537
最低(円)	355	393	425	443	433	476

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸倉 敏夫	昭和24年12月6日生	昭和48年4月 シチズン商事(株)入社 平成14年6月 同社取締役 " 16年10月 当社執行役員 " 19年4月 シチズン時計(株)常務取締役 " 19年4月 同社時計事業企画本部長、Q & Q事業部・MB事業部・NW事業推進部・デザインセンター担当 " 19年10月 同社デザイン研究室担当 " 21年4月 同社専務取締役 " 21年4月 同社海外販売担当 " 22年6月 当社常務取締役 " 22年6月 当社経営企画部長 " 23年6月 リズム時計工業(株)社外取締役 " 23年6月 当社経営企画部・知的財産部・開発部担当 " 24年4月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	8.4
取締役相談 役		金森 充行	昭和18年8月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理部付 " 10年6月 当社取締役 " 10年6月 当社プリンタ事業部長 " 13年5月 当社事業開発部長 " 13年6月 当社情報機器事業部長 " 14年6月 当社常務取締役 " 14年6月 当社企画部長 " 16年6月 当社専務取締役 " 16年6月 当社人事部長 " 19年4月 当社経営企画部担当 " 20年4月 当社代表取締役社長 " 24年4月 当社取締役相談役(現職) " 24年6月 リズム時計工業(株)社外取締役(現職)	(注)3	39.9
取締役	経営企画部・知的財産部・開発部担当	椋田 茂	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務部法務室長 " 19年4月 当社総務部長 " 20年6月 シチズンミヨタ(株)(現シチズンファインテックミヨタ(株))取締役 " 20年6月 シチズンファインテック(株)取締役 " 22年6月 シチズンファインテックミヨタ(株)代表取締役社長 " 24年4月 当社執行役員 " 24年4月 当社経営企画部・知的財産部・開発部担当(現職) " 24年6月 当社取締役(現職)	(注)3	6.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部・総務部担当	中島 隆男	昭和34年3月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年1月 CITIZEN DE MÉXICO, S.A. DE C.V.社長 " 20年7月 当社経理部長 " 23年6月 シチズン・システムズ(株)取締役 " 24年4月 当社執行役員 " 24年4月 当社経理部・総務部担当(現職) " 24年4月 シチズンビジネスエキスパート(株)代表取締役社長(現職) " 24年4月 シチズン・フィナンシャル・サービス(株)代表取締役社長(現職) " 24年6月 当社取締役(現職)	(注)3	93.0
取締役		杉本 健司	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社精機事業部長 " 13年6月 当社取締役 " 14年6月 当社知的財産部担当 " 16年4月 当社電子機器事業部担当 " 16年10月 当社精機事業部担当 " 17年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社資材部・広報部・法務室担当 " 19年4月 当社人事部・広報室担当 " 20年6月 シチズンマシナリー(株)代表取締役社長 " 20年6月 当社取締役(現職) " 23年4月 シチズンマシナリーミヤノ(株)代表取締役社長(現職)	(注)3	21.7
取締役		柿島 雄	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 当社企画部関連事業室長 " 15年3月 新星工業有限公司董事長 " 19年6月 シチズンファインテック(株)常務取締役 " 20年6月 シチズンビジネスエキスパート(株)代表取締役社長 " 20年6月 当社取締役(現職) " 20年6月 当社総務部担当 " 20年7月 当社人事部長 " 23年6月 シチズン・システムズ(株)代表取締役社長(現職)	(注)3	7.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小佐野 勝重	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 河口湖精密(株)(現シチズンセイミツ(株))入社 平成16年4月 茶合有限公司董事長 " 16年6月 河口湖精密(株)(現シチズンセイミツ(株))取締役 " 16年6月 同社外装事業部長 " 18年4月 同社GS事業部長 " 20年6月 同社常務取締役 " 20年6月 同社統括センター長・GS事業部長 " 21年6月 同社企画部担当 GS事業担当 " 21年10月 同社代表取締役社長(現職) " 22年6月 当社取締役(現職)	(注)3	21.3
取締役		青柳 良太	昭和25年10月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年10月 シチズン商事(株)海外営業本部管理部長 " 16年10月 当社時計事業統括本部マーケティング本部事業管理部長 " 18年7月 当社時計事業統括本部時計事業企画本部副本部長 " 19年4月 シチズン時計(株)取締役 " 19年4月 同社管理本部長 " 19年4月 同社時計事業企画本部副本部長 " 23年6月 シチズン・フィナンシャル・サービス(株)代表取締役社長 " 23年6月 シチズンビジネスエキスパート(株)代表取締役社長 " 23年6月 当社取締役(現職) " 23年6月 当社経理部・総務部担当 " 24年4月 シチズン時計(株)代表取締役社長(現職)	(注)3	7.6
取締役		山本 一元	昭和8年7月22日生	昭和58年6月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))取締役 " 62年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 " 7年6月 同社代表取締役副社長 " 9年6月 同社代表取締役社長 " 15年4月 同社取締役副会長 " 15年6月 同社常任相談役 " 17年6月 東京瓦斯(株)社外取締役 " 18年6月 東陶機器(株)(現TOTO(株))社外取締役(現職) " 19年6月 当社取締役(現職) " 21年6月 旭化成(株)相談役(現職)	(注)3	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		青木 昭明	昭和16年10月18日生	平成元年6月 ソニー(株)取締役 " 8年6月 同社常務取締役 " 10年4月 ソニー・エレクトロニクス・イ ンク(米国法人)社長兼COO " 12年5月 ソニー(株)執行役員上席常務 " 15年6月 同社業務執行役員専務 " 17年4月 ソニー(株)ソニーユニバーシティ 学長(現職) " 18年2月 マイクロン・テクノロジー・イ ンク(米国法人)社外取締役 " 18年4月 ソニー(株)社友(現職) " 19年6月 当社取締役(現職) " 23年6月 マイクロンジャパン(株)代表取締 役(現職)	(注)3	10.0
常勤監査役		平石 久人	昭和25年9月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術研究所長 " 15年2月 当社MHT開発本部長 " 15年6月 (株)シチズン電子(現シチズン電 子(株))取締役 " 15年6月 当社取締役 " 16年6月 当社デバイス事業統括本部長 " 19年4月 シチズン電子(株)常務取締役 " 20年5月 シチズン電子船引(株)代表取締役 社長 " 21年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	38.7
常勤監査役		白石 晴久	昭和25年9月28日生	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行(現みずほ銀 行)入行 平成14年4月 同行個人企画部長 " 16年4月 同行執行役員システム統合プロ ジェクト統括PT長 " 17年4月 同行常務取締役 " 20年6月 富士ソフト(株)代表取締役社長 " 23年10月 (株)みずほ銀行理事 " 24年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	-
監査役		水津 正臣	昭和19年8月16日生	昭和48年4月 弁護士登録 平成7年4月 東京弁護士会副会長 " 9年4月 日本弁護士連合会常務理事 " 20年6月 当社監査役(現職) " 23年4月 跡見学園女子大学講師(リスク マネジメント担当)(現職)	(注)5	-
計						264.5

- (注) 1. 取締役山本一元及び青木昭明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役白石晴久及び水津正臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の第127期定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成21年6月25日開催の第124期定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年6月22日開催の第127期定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社名の由来である「市民に愛され市民に貢献する」を企業理念とし、地域社会はもとより地域環境と調和した持続的な企業活動を通して、社会への貢献とともに企業価値を向上させていくことに努めております。この企業目的を継続的に高めていくためには、経営の透明性確保と多面的な経営への監視機能が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けての取組みを実施しております。

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社の取締役会は、持株会社である当社に常勤し、主に上場会社としての業務を遂行するとともに企業グループとしての目標の明確化と各事業子会社のモニタリングを行う取締役、各担当事業に精通し、主要な事業子会社の代表取締役を兼務する非常勤の取締役及び独立した立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして経営のチェック・監督を行う2名の社外取締役で構成しており、企業財務・会社法務等の高い知識や見識を有する社外監査役2名を含む3名の監査役で監査を行っております。

また、当社は、経営の透明性を高めるために、任意の機関として指名委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は、代表取締役、取締役社長及び取締役会長の選定に関する事項を審議し、取締役会に提案すること等を主な職務としており、報酬委員会は、取締役が受ける報酬等の方針及び基準に関する事項を審議し、取締役会に対し勧告すること等を主な職務としております。各委員会は、取締役会の決議によって選定された3名以上の取締役で構成されており、委員の過半数は社外取締役が占め、1名以上の代表取締役を含むものとしております。なお、各委員会の委員長は、委員の互選によって社外取締役から定めております。

上記の体制を採用することにより、適正かつ効率的な職務の執行及び経営の透明性確保ならびに多面的な経営への監視機能を確保できると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の概要

当社は、当社事業内容に精通した取締役8名と独立性が高い社外取締役2名（平成24年6月26日現在）で取締役会を構成しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名（平成24年6月26日現在）で構成されております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、迅速な経営判断と経営の透明性維持のために、常勤取締役等で構成する「グループ経営会議」を月1回以上開催し、取締役会の決議事項その他経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っております。

取締役会では業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しましては、代表取締役、各担当取締役により業務運営を行っております。

当期において、取締役会は18回開催されました。すべての取締役及びすべての監査役は、当期に開催された取締役会のうち、その任期中に開催された取締役会の約94%以上に出席しました。

ハ 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

各監査役は監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会、グループ経営会議及び事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。また、会計監査人である監査法人日本橋事務所より会計監査の報告を受け、会計監査人と協力して当社及び子会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた取組みを行っております。なお、常勤監査役 白石晴久氏は、長年、銀行及会社の経営者を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 水津正臣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当期において、監査役会は13回開催されました。すべての監査役は、当期に開催された監査役会の100%に出席しました。

また、会計監査に関し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人日本橋事務所に所属する千葉茂寛氏、小倉 明氏及び矢島賢一氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者5名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

会計監査人につきましては、毎年、取締役会に諮り、再任の可否を審議、決議しております。なお、再任しない場合は、会社法により定時株主総会に諮ることとなっております。

さらに、当社は内部監査部門として監査・CSR室を設置し、年間監査計画に基づき、当社及び子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているかを監査しております。

これらの監査機関と内部統制部門は、相互に緊密に連絡を取り合っております。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。2名の社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社経営のチェック、監督をしており、2名の社外監査役は、銀行経営者や法律家としての豊富な経験と幅広い見識、財務及び会計に関する知見を活かして監査をしており、当社のコーポレート・ガバナンスの維持・推進にあたって、十分な体制であると考えております。

社外取締役である山本一元及び青木昭明の両氏並びに社外監査役である白石晴久及び水津正臣の両氏とは、特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。なお、社外監査役である白石晴久氏が過去に取締役及び理事を務めていた㈱みずほ銀行は当社の主要な借入先1社である㈱みずほコーポレート銀行と同じ㈱みずほフィナンシャルグループの子会社であります。当社の事業等の意思決定に対して、親子会社・関連会社と同程度の影響を与える関係にはなく、また、同氏は当社社外監査役就任以前に同行の取締役及び理事を退任していることから、同氏は、一般株主と利益相反が生じることのない独立した立場で監査を行えるものと考えております。

本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

山本一元氏10千株、青木昭明氏10千株

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めませんが、株式会社東京証券取引所が定める上場管理等に関するガイドラインに列挙されている、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると認められる可能性が高いと考えられる類型を参考にしつつ、経営者としての豊富な経験や幅広い見識または企業財務、会社法務等の高い知識や見識を有すること等を重視し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外取締役または社外監査役の選任に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは従来より法令の遵守はもとより、社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、企業倫理の実践と企業不祥事防止への取り組み強化を進めております。

各グループ会社毎にリスク管理体制を明確化し、管理することを基本としており、重要なテーマ毎に安全保障貿易管理委員会、下請取引適正化委員会等のグループ横断型の委員会を設置しております。

また、企業の社会的責任を重視し、事業経営は信頼と誠実さの上に成り立つとの認識のもと、社長自らの強い働きかけでCSRに取り組んでまいりました。「シチズングループ企業行動憲章」を制定し、憲章の遵守励行に日々努めております。運用体制はCSR最高統括責任者を社長とし、常設機関としてCSR委員会並びにグループCSR推進委員会を設置しております。CSR委員会は、CSRの政策立案、行動憲章の整備・充実、規定の整備、教育・研修、相談案件の検討、モニタリングを、グループCSR推進委員会は、各グループ会社におけるCSRの執行・推進を各々の機能としております。

さらに、社内通報制度を設けており、通報者の保護を図った上で、適格な対応体制を完備し、早期発見や自浄作用を補完することで、損失の発生を未然に防止、もしくは、影響を最小にすることを目指しております。

役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容

区分	支給人員	支給額	うち賞与
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	143百万円 (18百万円)	28百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	42百万円 (25百万円)	- (-)
合計 (うち社外役員)	13名 (4名)	185百万円 (43百万円)	28百万円 (-)

(注) 1. 上記には、平成23年6月28日開催の第126期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役を含んでおります。

2. 取締役(社外取締役を除く)に対する賞与28百万円は、平成24年6月22日開催の第127期定時株主総会終結後に支給した金額であります。
3. 取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額270百万円以内(賞与等を含む)と決議いただいております。なお、当該決議前は、取締役の報酬等とは別に使用人兼務取締役の使用人分給与を支給することとしておりましたが、当該決議後は、取締役の職務執行の対価は取締役の報酬等に一本化し、すべて上記の報酬等の総額の範囲内で支給することとしております。
4. 社外取締役の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、社外取締役には賞与を支給しないこととしております。
5. 監査役の報酬等の総額は、平成19年6月26日開催の第122期定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。なお、監査役には賞与を支給しないこととしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額において、業績向上意欲と優秀な人材の確保が可能となる水準で、かつ、経営環境の変化や外部データ、世間水準、経営内容を勘案し決定する方針としております。また、役員賞与の額の決定においては、上記方針に加え、財務評価項目(売上、営業利益等)及び非財務評価項目(体質改善、体制改善、将来への布石等)により決定する方針としております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 25,628百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,134,000	3,075	取引関係の維持・強化
リズム時計工業(株)	17,717,814	2,214	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,782,600	2,178	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	2,183,000	2,143	取引関係の維持・強化
スター精密(株)	2,058,324	1,897	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,184,300	856	当社業務の円滑な運営
富士ソフト(株)	542,900	725	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	600,000	621	取引関係の維持・強化
(株)タムロン	300,000	558	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,426,000	547	当社業務の円滑な運営
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,490,850	481	当社業務の円滑な運営
清水建設(株)	1,259,000	465	当社業務の円滑な運営
東京海上ホールディングス(株)	196,875	437	当社業務の円滑な運営
菱電商事(株)	580,000	317	取引関係の維持・強化
日本高純度化学(株)	1,168	279	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	73,000	168	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	1,000,000	167	取引関係の維持・強化
(株)エクセル	100,000	104	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	124,000	59	当社業務の円滑な運営
澁澤倉庫(株)	205,000	56	当社業務の円滑な運営
新光商事(株)	76,900	56	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	417	52	当社業務の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,229	31	当社業務の円滑な運営
(株)サンリツ	20,500	11	当社業務の円滑な運営
(株)山梨中央銀行	3,275	1	当社業務の円滑な運営

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,134,000	3,064	取引関係の維持・強化
リズム時計工業(株)	17,717,814	2,533	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,782,600	2,000	取引関係の維持・強化
スター精密(株)	2,058,324	1,687	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	2,183,000	1,597	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,184,300	1,181	当社業務の円滑な運営
富士ソフト(株)	542,900	860	取引関係の維持・強化
(株)タムロン	300,000	800	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,426,000	587	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	600,000	546	当社業務の円滑な運営
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,490,850	471	当社業務の円滑な運営
東京海上ホールディングス(株)	196,875	447	当社業務の円滑な運営
清水建設(株)	1,259,000	417	当社業務の円滑な運営
菱電商事(株)	580,000	289	取引関係の維持・強化
日本高純度化学(株)	1,168	249	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	1,000,000	188	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	73,000	98	取引関係の維持・強化
(株)エクセル	100,000	81	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	124,000	60	当社業務の円滑な運営
新光商事(株)	76,900	55	当社業務の円滑な運営
澁澤倉庫(株)	205,000	52	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	417	47	当社業務の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,229	33	当社業務の円滑な運営
(株)サンリツ	20,500	11	当社業務の円滑な運営
(株)山梨中央銀行	3,275	1	当社業務の円滑な運営

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	0	32	0
連結子会社	39	-	54	-
計	68	0	86	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務費用であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務費用であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 72,336	6 73,026
受取手形及び売掛金	60,622	7 61,490
商品及び製品	26,489	34,016
仕掛品	18,575	20,707
原材料及び貯蔵品	12,882	13,452
未収消費税等	1,527	1,639
繰延税金資産	9,448	10,057
その他	6,160	6,250
貸倒引当金	1,678	1,203
流動資産合計	206,364	219,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,409	31,227
機械装置及び運搬具（純額）	17,635	19,220
工具、器具及び備品（純額）	3,772	3,861
土地	11,857	12,403
リース資産（純額）	134	413
建設仮勘定	1,619	2,457
有形固定資産合計	1, 3 66,429	1, 3 69,582
無形固定資産		
のれん	7,513	6,412
ソフトウェア	1,780	2,368
リース資産	54	41
その他	1,659	1,611
無形固定資産合計	11,009	10,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2 33,643	2 30,046
長期貸付金	775	707
繰延税金資産	10,389	5,176
その他	4,095	3,420
貸倒引当金	940	282
投資損失引当金	1,445	499
投資その他の資産合計	46,519	38,570
固定資産合計	123,957	118,587
資産合計	330,321	338,025

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,864	19,135
短期借入金	6,257	21,522
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	2,197	1,987
繰延税金負債	5	5
未払費用	10,758	11,901
賞与引当金	4,974	5,027
役員賞与引当金	192	137
製品保証引当金	728	723
設備関係支払手形	404	465
事業再編整理損失引当金	3,234	1,909
資産除去債務	-	62
災害損失引当金	583	70
その他	13,909	20,899
流動負債合計	65,611	84,349
固定負債		
社債	1,050	550
長期借入金	66,150	50,650
繰延税金負債	382	490
退職給付引当金	11,734	11,976
環境対策引当金	45	50
資産除去債務	361	271
その他	853	833
固定負債合計	80,577	64,822
負債合計	146,188	149,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	37,167
利益剰余金	146,840	152,562
自己株式	22,318	22,319
株主資本合計	194,338	200,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	3,142
繰延ヘッジ損益	-	51
為替換算調整勘定	14,575	15,755
その他の包括利益累計額合計	11,487	12,560
少数株主持分	1,282	1,354
純資産合計	184,132	188,853
負債純資産合計	330,321	338,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	284,964	279,786
売上原価	8 188,602	8 180,977
売上総利益	96,361	98,809
販売費及び一般管理費	1, 5 79,658	1, 5 82,280
営業利益	16,702	16,528
営業外収益		
受取利息	372	397
受取配当金	671	925
受取賃貸料	279	274
負ののれん償却額	240	-
持分法による投資利益	36	-
その他	1,037	1,232
営業外収益合計	2,637	2,830
営業外費用		
支払利息	1,468	1,205
手形売却損	75	91
貸与資産減価償却費	45	56
持分法による投資損失	-	4
為替差損	2,427	761
その他	520	510
営業外費用合計	4,537	2,631
経常利益	14,802	16,727
特別利益		
固定資産売却益	2 171	2 915
貸倒引当金戻入額	163	-
投資損失引当金戻入額	-	2
事業再編整理損失引当金戻入額	-	771
負ののれん発生益	249	3
その他	393	110
特別利益合計	978	1,803

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 36	4 12
固定資産除却損	3 287	3 357
減損損失	6 1,227	6 234
事業再編整理損	7 763	7 657
投資有価証券評価損	157	57
退職給付費用	360	-
退職給付制度改定損	666	-
貸倒引当金繰入額	14	-
投資損失引当金繰入額	87	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	348	-
災害による損失	9 1,253	9 111
その他	312	551
特別損失合計	5,514	2,028
税金等調整前当期純利益	10,266	16,502
法人税、住民税及び事業税	3,724	3,891
法人税等調整額	1,246	4,828
法人税等合計	4,971	8,719
少数株主損益調整前当期純利益	5,294	7,782
少数株主利益	171	84
当期純利益	5,123	7,698

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,294	7,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	685	54
繰延ヘッジ損益	-	51
為替換算調整勘定	4,767	1,153
持分法適用会社に対する持分相当額	0	26
その他の包括利益合計	5,453	1,073
包括利益	159	6,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150	6,625
少数株主に係る包括利益	8	84

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,648	32,648
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
当期首残高	38,468	37,167
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	1,301	-
当期変動額合計	1,301	0
当期末残高	37,167	37,167
利益剰余金		
当期首残高	143,158	146,840
当期変動額		
剰余金の配当	2,241	2,430
当期純利益	5,123	7,698
連結範囲の変動	800	99
持分法の適用範囲の変動	-	553
当期変動額合計	3,682	5,722
当期末残高	146,840	152,562
自己株式		
当期首残高	25,498	22,318
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	3,184	-
当期変動額合計	3,180	1
当期末残高	22,318	22,319
株主資本合計		
当期首残高	188,776	194,338
当期変動額		
剰余金の配当	2,241	2,430
当期純利益	5,123	7,698
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	800	99
持分法の適用範囲の変動	-	553
株式交換による減少	1,883	-
当期変動額合計	5,561	5,721
当期末残高	194,338	200,059

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,773	3,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	54
当期変動額合計	685	54
当期末残高	3,087	3,142
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	51
当期変動額合計	-	51
当期末残高	-	51
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,987	14,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,588	1,179
当期変動額合計	4,588	1,179
当期末残高	14,575	15,755
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,214	11,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,273	1,073
当期変動額合計	5,273	1,073
当期末残高	11,487	12,560
少数株主持分		
当期首残高	3,799	1,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,517	72
当期変動額合計	2,517	72
当期末残高	1,282	1,354

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	186,362	184,132
当期変動額		
剰余金の配当	2,241	2,430
当期純利益	5,123	7,698
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	800	99
持分法の適用範囲の変動	-	553
株式交換による減少	1,883	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,791	1,000
当期変動額合計	2,229	4,721
当期末残高	184,132	188,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,266	16,502
減価償却費	14,440	14,249
事業再編整理損失引当金の増減額（ は減少）	421	1,332
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,677	269
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,000	930
のれん償却額	841	1,101
負ののれん発生益	249	3
受取利息及び受取配当金	1,044	1,323
支払利息	1,468	1,205
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	157	57
固定資産売却損益（ は益）	135	902
固定資産除却損	283	352
売上債権の増減額（ は増加）	5,966	1,959
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,028	9,636
仕入債務の増減額（ は減少）	6,301	2,704
減損損失	1,227	234
その他	2,361	3,103
小計	25,181	23,694
利息及び配当金の受取額	1,038	1,317
利息の支払額	1,484	1,165
法人税等の支払額	2,785	4,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,950	19,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	741	55
投資有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	12,919	14,519
有形固定資産の売却による収入	756	976
無形固定資産の取得による支出	534	1,239
貸付けによる支出	851	400
貸付金の回収による収入	720	328
連結子会社株式の取得による支出	775	0
その他	85	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,431	15,135

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,767	177
長期借入金の返済による支出	200	0
社債の償還による支出	500	500
配当金の支払額	2,241	2,430
少数株主への配当金の支払額	29	7
自己株式の取得による支出	4	1
自己株式の売却による収入	0	0
その他	65	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,808	3,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,676	1,494
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,966	282
現金及び現金同等物の期首残高	90,877	68,201
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	289	1,019
現金及び現金同等物の期末残高	2 68,201	2 68,937

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 88社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

新規 10社

当連結会計年度より、シチズン千葉精密(株)、広州務冠電子有限公司、西鉄城(中国)精密機械有限公司、Citizen Machinery Vietnam Co.,Ltd.、江門市江星電子有限公司につきましては、重要性を考慮して、連結の範囲に含めております。また、Bulova Italy S.p.A.、Bulova Trading(Shanghai) Co.,Ltd.、Citizen Watch Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd.、新星真空鍍膜(江門)有限公司、西鉄城冠利鐘表(中国)有限公司は会社の新設により連結の範囲に含めております。

除外 4社

当連結会計年度より、Shiang Pao Precision Co.,Ltd.、西鉄城電子(蘇州)有限公司、Citizen America Dot Com Inc.は会社清算のため、また、Miyano Machinery USA Inc.は株式交換による持株比率の低下に伴い連結の範囲から除外しております。

その他では、シチズンマシナリー(株)と(株)ミヤノ、Citizen Machinery Europe GmbHとMiyano Machinery Europe GmbHがそれぞれ合併しております。

(2) 非連結子会社 36社

主要な非連結子会社

CITIZEN TOKUHAN (H.K.) CO., LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

Marubeni Citizen-Cincom Inc.、First Cainta Resources Corporation

当連結会計年度より、Marubeni Citizen-Cincom Inc.につきましては、重要性を考慮して、持分法適用の範囲に含めております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社(CITIZEN TOKUHAN (H.K.) CO., LIMITED等)及び関連会社(津特機械股? 有限公司等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、58社であります。

連結子会社58社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用している会計処理基準は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与については、在外子会社を除き、支給見込額基準により引当を行っております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

ヘ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

ト 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

チ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては5～10年の定額法により処理しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により、過去勤務債務は、発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。

リ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

外貨建予定取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。

なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】**(連結損益計算書)**

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた51百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	229,272百万円	228,709百万円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,835百万円	3,207百万円

3.国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	167百万円	167百万円
建物及び構築物	286	298
機械装置	37	37

4.連結会社以外の会社に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社グループの得意先が抱えるリース債務等に対する保証	339百万円	583百万円

5.輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	462百万円	10百万円

6.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	105百万円	105百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	59百万円	63百万円

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	620百万円
支払手形	-	604
設備関係支払手形	-	0

8. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	63,080百万円	53,080百万円
借入実行残高	-	-
差引額	63,080	53,080

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	2,787百万円	2,990百万円
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	404	403
賞与引当金繰入額	2,135	2,176
役員賞与引当金繰入額	154	174
退職給付費用	1,091	1,182
人件費	23,922	25,652
広告宣伝費	13,553	15,499
製品保証等引当金繰入額	81	44
研究開発費	8,273	8,012

2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	341百万円
機械装置及び運搬具	164	151
工具、器具及び備品	2	103
土地	-	318

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	107	165
工具、器具及び備品	95	69

4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	31百万円	11百万円

5. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費用	8,273百万円	8,012百万円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都西東京市東京事業所内他	遊休設備	機械装置及び運搬具等
長野県御代田町	生産設備	機械装置及び運搬具等
山梨県富士吉田市	生産設備	機械装置及び運搬具等
山梨県富士河口湖町	生産設備	機械装置及び運搬具等
その他	遊休設備等	機械装置及び運搬具等

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
中国	事業用資産	建物及び構築物
その他	遊休資産等	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

前連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,227百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物322百万円、機械装置及び運搬具470百万円、工具器具備品155百万円、土地256百万円であります。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具105百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュフローを主として5%で割り引いて算出しております。

7. 事業再編整理損

事業再編整理損の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業再編整理損	763百万円	657百万円

前連結会計年度における事業再編整理損は連結子会社の一部において、工作機械事業、デバイス事業及びその他の事業の再編に係る費用であります。

当連結会計年度における事業再編整理損は連結子会社の一部において、デバイス事業、その他の事業の再編に係る費用であります。

8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	827百万円	1,098百万円

9. 災害による損失

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復・点検費用等	554百万円	11百万円
操業休止期間中の固定費等	552	100
その他	146	-
計	1,253	111

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	23百万円
税効果額	78
その他有価証券評価差額金	<u>54</u>

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	83
税効果額	31
繰延ヘッジ損益	<u>51</u>

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,514
組替調整額	<u>361</u>
為替換算調整勘定	<u>1,153</u>

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	26
その他の包括利益合計	<u>1,073</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	350,353,809	-	-	350,353,809
合計	350,353,809	-	-	350,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	30,099,812	7,666	3,759,821	26,347,657
合計	30,099,812	7,666	3,759,821	26,347,657

(注)1. 自己株式数の増加7,666株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少3,759,821株は、株式交換による減少3,759,455株及び単元未満株式の買増請求による減少366株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,120	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,120	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,134	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	350,353,809	-	-	350,353,809
合計	350,353,809	-	-	350,353,809
自己株式				
普通株式（注）1, 2	26,347,657	3,035	286	26,350,406
合計	26,347,657	3,035	286	26,350,406

（注）1. 自己株式数の増加3,035株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少286株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,134	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,296	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,296	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. のれん償却額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
のれん償却額(営業費用)	1,082百万円	1,101百万円
負ののれん償却額(営業外収益)	240百万円	- 百万円

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	72,336百万円	73,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,135百万円	4,088百万円
現金及び現金同等物	68,201百万円	68,937百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、デバイス事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及びすべての事業における事務機器等（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,029	1,180	374	474
工具、器具及び備品	847	725	0	120
無形固定資産	237	180	-	57
合計	3,114	2,086	375	652

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,997	1,366	398	232
工具、器具及び備品	389	322	-	66
無形固定資産	192	165	-	26
合計	2,578	1,854	398	326

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	289	139
1年超	499	222
合計	789	361
リース資産減損勘定の残高	137	35

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	454	336
リース資産減損勘定の取崩額	132	102
減価償却費相当額	454	336

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	1
1年超	0	0
合計	4	2

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達方法については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループに属する各社の債権管理に関する規程に従い、期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。原則として、同じ外貨建ての営業債務の範囲内にあるものを除き、一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係や取引先企業の財務状況等を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に戦略投資に係る資金調達です。主な長期借入金及び社債の償還日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部の変動金利による借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを低減するために、信用度の高い金融機関を通じて行っております。

また、デリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部等の担当部署にて行い、取引結果は経理担当役員または担当部長に報告しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表における計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	72,336	72,336	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,622	60,606	16
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,315	18,315	-
(4) 長期貸付金(1)	782	782	0
資産計	152,057	152,040	16
(1) 支払手形及び買掛金	21,864	21,864	-
(2) 短期借入金	5,757	5,757	-
(3) 社債(1)	1,550	1,544	5
(4) 長期借入金(1)	66,650	67,048	397
負債計	95,822	96,214	392
デリバティブ取引(2)	(145)	(145)	-

1 1年内回収予定の長期貸付金、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	73,026	73,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,490	61,468	22
(3) 投資有価証券 其他有価証券	18,327	18,327	-
(4) 長期貸付金(1)	776	776	0
資産計	153,621	153,599	22
(1) 支払手形及び買掛金	19,135	19,135	-
(2) 短期借入金	6,022	6,022	-
(3) 社債(1)	1,050	1,049	0
(4) 長期借入金(1)	66,150	66,594	444
負債計	92,358	92,802	443
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていな いもの	(412)	(412)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	83	83	-

1 1年内回収予定の長期貸付金、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2 デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び合理的に算定された利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金、保証料を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	8,492	8,412

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	72,336	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,678	943	-	-
長期貸付金	7	775	-	-
合計	132,022	1,718	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	73,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,941	1,548	-	-
長期貸付金	68	707	-	-
合計	133,037	2,256	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,488	8,868	4,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,488	8,868	4,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,827	5,296	469
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,827	5,296	469
	合計	18,315	14,164	4,150

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,492百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,222	8,756	4,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,222	8,756	4,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,105	5,443	338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,105	5,443	338
	合計	18,327	14,199	4,127

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,412百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円の減損処理を行っております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,090	-	48	48
	ユーロ	1,327	-	31	31
	英ポンド	273	-	12	12
	豪ドル(米ドル買)	337	-	1	1
	買建				
	米ドル	160	-	5	5
	ユーロ	630	-	27	27
	米ドル(英ポンド売)	757	-	17	17
米ドル(カナダドル売)	295	-	11	11	
	合計	10,873	-	145	145

(注) 為替予約取引の時価については、取引金融機関より提示されたもの等によっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,838	-	334	334
	ユーロ	1,397	-	59	59
	香港ドル	410	-	13	13
	豪ドル(米ドル買)	448	-	12	12
	買建				
	米ドル	43	-	0	0
	ユーロ	477	-	0	0
	英ポンド	60	-	4	4
米ドル(英ポンド売)	691	-	17	17	
米ドル(カナダドル売)	366	-	6	6	
	合計	12,734	-	412	412

(注) 為替予約取引の時価については、取引金融機関より提示されたもの等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 スイスフラン	外貨建予定 取引	4,469	-	83

(注)為替予約取引の時価の算定は、取引金融機関より提示されたものによっております。

金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,000	52,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52,000	42,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、連結子会社の一部は、前連結会計年度において退職金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,046	13,683
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 退職給付信託(百万円)	1,741	1,214
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3) (百万円)	12,305	12,468
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	601	517
(7) 未認識過去勤務債務(百万円)	30	24
(8) 連結貸借対照表計上純額 (4)+(5)+(6)+(7) (百万円)	11,734	11,976
(9) 前払年金費用(百万円)	-	-
(10) 退職給付引当金 (8)-(9) (百万円)	11,734	11,976

(注) 1. 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務の減少(百万円)	5,110	-
年金資産の減少(百万円)	5,059	-
未認識数理計算上の差異(百万円)	598	-
未認識過去勤務債務(百万円)	118	-
退職給付引当金の減少(百万円)	666	-

また、前連結会計年度の確定拠出年金制度への資産移換額は5,059百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	2,476	2,303
(2) 利息費用(百万円)	300	205
(3) 期待運用収益(百万円)	108	4
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8	11
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	314	15
(7) 退職給付費用(百万円)	2,992	2,509

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金制度を採用している当社及び連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は、勤務費用に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に制度移行に伴い、前連結会計年度において特別損失に退職給付制度改定損として666百万円を計上しております。

4. 上記の退職給付費用以外に退職給付債務の計算方法の変更に伴い、前連結会計年度において特別損失に退職給付費用として360百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

原則として5年(定率法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

原則として5年(定率法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

原則として一括費用処理を行っておりますが、一部の連結子会社においては主として5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	6,461百万円	4,799百万円
棚卸資産の評価減及び未実現利益	5,232	5,874
退職給付引当金	4,930	4,305
貸倒引当金	790	572
賞与引当金	1,966	1,834
繰越欠損金	9,302	8,337
投資有価証券等	3,703	3,211
その他	6,582	7,397
繰延税金資産小計	38,968	36,331
評価性引当額	16,435	18,409
繰延税金資産合計	22,533	17,922
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,083
海外関係会社の未分配利益	1,542	1,601
特別償却準備金	11	5
その他	511	493
繰延税金負債合計	3,083	3,183
繰延税金資産の純額	19,449	14,738

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,448百万円	10,057百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,389	5,176
流動負債 - 繰延税金負債	5	5
固定負債 - 繰延税金負債	382	490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
税務上損金に算入されない費用	6.3	1.8
受取配当金等益金不算入のもの	1.4	2.7
評価性引当額の増減	5.4	6.6
のれんの償却額	2.4	2.7
親会社と子会社の税率差	6.6	7.6
海外留保利益に係る税効果額の増減	0.1	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.9
その他	1.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	52.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,311百万円減少し、法人税等調整額が1,467百万円、その他有価証券評価差額金が153百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

シチズンマシナリー株式会社と株式会社ミヤノとの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

会社名	事業の内容
シチズンマシナリー株式会社	工作機械の製造・販売
株式会社ミヤノ	工作機械の製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ミヤノ(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、シチズンマシナリー株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後の企業の名称

シチズンマシナリーミヤノ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの工作機械事業において、事業及び商材の選択と集中を進めると同時に、新興国市場の生産・販売体制を再構築し拡販を推進することを目的として、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社が保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、解体時にアスベスト除去費用に係る債務を有しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本有形固定資産の耐用年数31年から50年で見積り、割引率は1.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	360百万円	361百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	27
期末残高	361	334

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、連結貸借対照表に計上している資産除去債務以外に、賃貸借契約に基づき使用する土地等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	LED、水晶振動子、マイクロディスプレイ、スイッチ、ガラスサブストレート、自動車部品
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	宝飾製品、球機用機器

なお、当連結会計年度より、従来の「産業用機械事業」について「工作機械事業」へ、従来の「電子機器製品事業」について「電子機器事業」へそれぞれ名称を変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様にそれぞれ「工作機械事業」、「電子機器事業」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	137,396	37,767	72,585	22,032	15,182	284,964	-	284,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,421	133	6,374	835	893	11,659	(11,659)	-
計	140,817	37,901	78,959	22,868	16,076	296,623	(11,659)	284,964
セグメント 利益又は損失()	14,452	2,680	2,244	835	262	19,951	(3,249)	16,702
セグメント資産	142,275	40,913	85,593	14,674	15,157	298,614	31,706	330,321
その他の項目								
減価償却費	6,006	1,184	5,447	402	198	13,239	1,200	14,440
のれん償却額	1,062	-	-	-	-	1,062	19	1,082
持分法適用会社 への投資額	-	58	-	-	-	58	-	58
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,928	1,137	5,872	283	120	13,341	615	13,957

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額 3,249百万円には、セグメント間取引消去94百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,344百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額31,706百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産103,270百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 71,563百万円が含まれています。
- (3) 減価償却の調整額は全社にかかるものとなっております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社にかかるものとなっております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	139,369	41,981	61,412	22,594	14,427	279,786	-	279,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,039	571	5,107	1,077	959	11,753	(11,753)	-
計	143,408	42,552	66,519	23,672	15,386	291,540	(11,753)	279,786
セグメント 利益又は損失()	13,047	5,090	967	845	387	19,564	(3,035)	16,528
セグメント資産	149,347	48,248	83,432	14,750	15,897	311,677	26,348	338,025
その他の項目								
減価償却費	6,342	1,174	4,959	414	133	13,024	1,225	14,249
のれん償却額	1,101	-	-	-	-	1,101	-	1,101
持分法適用会社 への投資額	-	1,318	-	-	-	1,318	-	1,318
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,566	2,092	4,890	495	80	16,124	1,141	17,265

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益（営業利益）の調整額 3,035百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,051百万円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額26,348百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産102,765百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 76,416百万円が含まれています。
- （3）減価償却の調整額は全社にかかるものとなっております。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社にかかるものとなっております。

2．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		アメリカ		ヨーロッパ	その他	合計
	内、中国		内、米国				
108,473	88,849	64,164	53,043	41,971	30,429	4,167	284,964

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	内、中国			
53,827	9,506	7,101	3,094	66,429

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		アメリカ		ヨーロッパ	その他	合計
	内、中国		内、米国				
107,480	88,893	66,917	49,829	36,875	31,612	1,971	279,786

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア		その他	合計
	内、中国			
54,975	11,725	7,861	2,881	69,582

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	時計 事業	工作機械 事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	68	5	1,151	1	-	-	1,227

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	時計 事業	工作機械 事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	46	40	147	0	-	-	234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	時計 事業	工作機械 事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,062	-	-	-	-	19	1,082
当期末残高	7,513	-	-	-	-	-	7,513

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	時計 事業	工作機械 事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	71	-	169	-	-	-	240
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	時計 事業	工作機械 事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,101	-	-	-	-	-	1,101
当期末残高	6,412	-	-	-	-	-	6,412

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、工作機械事業において249百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ミヤノを株式交換により完全子会社化したことに伴い、当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要な該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ユニバーサルデザイン	東京都杉並区	3	工業デザイン	-	工業デザインの委託	工業デザインの委託	20	買掛金 未払費用	0 3

(注) 1. 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要な該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ユニバーサルデザイン	東京都杉並区	3	工業デザイン	-	工業デザインの委託	工業デザインの委託	18	買掛金	0

(注) 1. 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	564.34円	578.69円
1株当たり当期純利益金額	15.90円	23.76円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,123	7,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,123	7,698
期中平均株式数(千株)	322,120	324,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプションは、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,132	188,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,282	1,354
(うち少数株主持分(百万円))	(1,282)	(1,354)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	182,850	187,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	324,006	324,003

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 当社連結子会社の資本・業務提携

当社連結子会社であるシチズン電子株式会社(以下「シチズン電子」という)は、平成23年11月8日開催の取締役会において、日亜化学工業株式会社(以下「日亜化学」という)と、LED事業に関する資本・業務提携を行うこと及び日亜化学を引受先とした新株の発行を行うことについて決議し、平成24年4月2日に払込手続が完了いたしました。

(1) 資本・業務提携の理由

シチズン電子と日亜化学は、顧客ニーズの多様化が進むLED市場において、更なる協力関係を築くことにより、世界市場での事業拡大を推進することを目的としたものであります。

(2) 新株発行の内容

日亜化学は、シチズン電子が新たに発行する株式(新株)の全部を引き受け、シチズン電子に資本参加致します。

シチズン電子が新たに増資する金額	20億円
シチズン電子の発行済株式数に対する割合	5.0%(新株発行後)
日亜化学の出資払込日	平成24年4月2日

2. 当社連結子会社による株式取得

当社および当社の連結子会社であるシチズン時計株式会社(以下、「シチズン時計」という)は、平成24年3月5日開催の取締役会において、シチズン時計とProthor Holding SA(以下、「プロサー社」という)の間で株式譲渡契約を締結してプロサー社をシチズン時計の子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、平成24年4月2日に株式の取得が完了いたしました。

(1) 株式取得の理由

世界の時計市場は金融危機による一時的な低迷があったものの、その後、着実に回復基調を辿っています。中国など新興国を中心に、特に高価格帯商品であるスイス製機械式時計の需要が拡大しており、当社としても、時計事業の成長戦略の実現のためには高価格帯への参入が重要な柱の一つになると考えております。高付加価値の機械式ムーブメントの開発および製造技術に秀でているプロサー社が当社グループに入ることにより、シチズンが保有するブランドやライセンスブランドのスイスコレクションに自社開発の機械式ムーブメントを搭載することが可能になり、当社の高価格帯商品の差別化に貢献するものと考えます。また、将来的には当社の日本製機械式ムーブメントの開発力の向上にも寄与することが期待されます。これらの事由を鑑み、今回プロサー社を子会社化することといたしました。

(2) 買収する会社の名称、事業内容

名称	Prothor Holding SA
事業内容	機械式腕時計および部品等の製造および販売

(3) 株式取得の時期

平成24年4月2日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式数	560,000株
取得価額	5,756百万円
取得後の議決権比率	100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シチズン マシナリーミヤノ 株式会社	株式会社ミヤノ 第 1回無担保変動利 付社債 (注) 1、2	平成年月日 20.11.7	1,200 (400)	800 (400)	0.44~0.85	なし	平成年月日 25.11.7
シチズン マシナリーミヤノ 株式会社	株式会社ミヤノ 第 2回担保付固定利 付社債 (注) 1、2	21.7.29	350 (100)	250 (100)	0.9	なし	26.7.29
合計	-	-	1,550 (500)	1,050 (500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	500	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,757	6,022	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	15,500	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	65	108	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,150	50,650	1.8	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120	341	-	平成25年～平成39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	72,594	72,623	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務は、連結貸借対照表の「その他(流動負債)」、「その他(固定負債)」に含めて計上しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,500	10,150	0	0
リース債務	68	131	25	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	63,651	135,759	212,282	279,786
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,367	5,807	13,638	16,502
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,383	4,428	6,757	7,698
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.36	13.67	20.86	23.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.36	6.31	7.19	2.90

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,941	12,934
営業未収入金	2 62	2 54
預け金	2 3,800	2 6,500
短期貸付金	0	0
未収入金	2 2,050	2 1,682
繰延税金資産	136	125
その他	2 629	2 591
流動資産合計	20,621	21,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,414	8,918
機械及び装置（純額）	64	48
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	72	50
土地	4 3,746	4 3,746
建設仮勘定	8	4
有形固定資産合計	1 13,306	1 12,768
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
特許実施権	0	0
その他	5	7
無形固定資産合計	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	25,771	25,628
関係会社株式	100,372	100,269
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	121	92
繰延税金資産	4,842	4,239
その他	1,031	1,006
投資その他の資産合計	132,140	131,236
固定資産合計	145,461	144,020
資産合計	166,082	165,909

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11	11
1年内返済予定の長期借入金	0	10,000
未払消費税等	61	28
未払金	2,643	2,762
未払費用	303	315
預り金	20	15
賞与引当金	173	146
役員賞与引当金	36	28
設備関係支払手形	10	116
資産除去債務	-	62
災害損失引当金	58	14
その他	35	32
流動負債合計	3,354	13,535
固定負債		
長期借入金	60,000	50,000
退職給付引当金	595	695
債務保証損失引当金	50	416
環境対策引当金	37	42
資産除去債務	313	224
その他	416	487
固定負債合計	61,413	51,865
負債合計	64,768	65,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
その他資本剰余金	3,276	3,276
資本剰余金合計	39,306	39,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,795	48,174
利益剰余金合計	48,795	48,174
自己株式	22,318	22,319
株主資本合計	98,433	97,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,880	2,697
評価・換算差額等合計	2,880	2,697
純資産合計	101,314	100,508
負債純資産合計	166,082	165,909

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	4 10,394	4 9,228
営業費用	1, 4, 5 5,913	1, 4, 5 5,523
営業利益	4,480	3,705
営業外収益		
受取利息	4 31	4 71
受取配当金	541	598
受取賃貸料	0	1
その他	76	24
営業外収益合計	649	696
営業外費用		
支払利息	1,073	1,076
為替差損	0	0
その他	91	84
営業外費用合計	1,165	1,161
経常利益	3,964	3,240
特別利益		
固定資産売却益	2 72	2 271
子会社清算益	-	54
特別利益合計	72	326
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 0
債務保証損失引当金繰入額	50	366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	300	-
災害による損失	6 62	6 1
その他	1	5
特別損失合計	415	374
税引前当期純利益	3,621	3,192
法人税、住民税及び事業税	400	810
法人税等調整額	6	573
法人税等合計	394	1,383
当期純利益	3,228	1,808

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,648	32,648
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36,029	36,029
当期末残高	36,029	36,029
その他資本剰余金		
当期首残高	4,578	3,276
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	1,301	-
当期変動額合計	1,301	0
当期末残高	3,276	3,276
資本剰余金合計		
当期首残高	40,608	39,306
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	1,301	-
当期変動額合計	1,301	0
当期末残高	39,306	39,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,809	48,795
当期変動額		
剰余金の配当	2,241	2,430
当期純利益	3,228	1,808
当期変動額合計	986	621
当期末残高	48,795	48,174
利益剰余金合計		
当期首残高	47,809	48,795
当期変動額		
剰余金の配当	2,241	2,430
当期純利益	3,228	1,808
当期変動額合計	986	621
当期末残高	48,795	48,174

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	25,498	22,318
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	3,184	-
当期変動額合計	3,180	1
当期末残高	22,318	22,319
株主資本合計		
当期首残高	95,567	98,433
当期変動額		
剰余金の配当	2,241	2,430
当期純利益	3,228	1,808
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	1,883	-
当期変動額合計	2,865	622
当期末残高	98,433	97,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,574	2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	183
当期変動額合計	693	183
当期末残高	2,880	2,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,574	2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	183
当期変動額合計	693	183
当期末残高	2,880	2,697
純資産合計		
当期首残高	99,141	101,314
当期変動額		
剰余金の配当	2,241	2,430
当期純利益	3,228	1,808
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	1,883	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	183
当期変動額合計	2,172	805
当期末残高	101,314	100,508

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額を定率法により、費用処理しております。ただし、過去勤務債務については、発生年度から、数理計算上の差異については、発生年度の翌年から、費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

一部の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	30,016百万円	30,942百万円

2.関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収入金	62百万円	54百万円
預け金	3,800	6,500
未収入金	2,047	1,681
その他(流動資産)	77	99
未払金	2,515	2,604
未払費用	128	132
その他(流動負債)	0	-
その他(固定負債)	7	11

3.保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

(1)関係会社の金融機関からの借入に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
シチズン・フィナンシャル・サービス(株)	5,000百万円	シチズン・フィナンシャル・サービス(株)	5,000百万円
その他	62	その他	40
計	5,062	計	5,040

(注)その他に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額です。

(2)関係会社のグループ内金融子会社(シチズン・フィナンシャル・サービス(株))等からの借入に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
シチズン時計(株)	4,724百万円	シチズン時計(株)	5,878百万円
シチズンマシナリー(株)	8,576	シチズンマシナリーミヤノ(株)	12,499
シチズンセイミツ(株)	3,712	シチズンセイミツ(株)	4,515
シチズン宝飾(株)	2,799	シチズン宝飾(株)	2,499
シルバー電研(株)	2,015	シルバー電研(株)	3,262
その他	2,315	その他	1,426
計	24,413	計	30,082

(注)1.これらは、上記(1)の金融機関からの借入れに基づく関係会社への貸付にかかる保証であります。

2.シチズン宝飾(株)に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額です。

(3)関係会社のファクタリング取引にかかる支払に対する併存的債務引受

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
-百万円	シチズン時計(株)	2,112百万円	
-	シチズンマシナリーミヤノ(株)	6,491	
-	その他	1,005	
計	-	計	9,608

4. 国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	167百万円	167百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	33,380百万円	23,380百万円
借入実行残高	-	-
差引額	33,380	23,380

(損益計算書関係)

1. 営業費用の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
消耗品費	2百万円	2百万円
広告宣伝費	95	85
給料手当	780	726
賞与引当金繰入額	114	91
役員賞与引当金繰入額	22	31
退職給付費用	48	59
福利厚生費	72	68
旅費・交通・通信費	27	33
研究開発費	1,281	1,112
減価償却費	957	923
租税公課	399	388
事務委託費	607	620
特許関係費用	294	265
修繕費	385	425

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	69百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
車両運搬具	-	0
土地	-	271
ソフトウェア	2	-
計	72	271

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

4. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	10,081百万円	8,897百万円
営業費用	705	706
受取利息	21	63

5. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業費用に含まれる研究開発費用	1,281百万円	1,112百万円

6. 災害による損失

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等に係る損失（災害損失引当金繰入額を含む）を災害による損失として計上しております。

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原状回復・点検費用等	26百万円	1百万円
従業員・取引先への見舞金等	35	-
計	62	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	30,099,812	7,666	3,759,821	26,347,657
合計	30,099,812	7,666	3,759,821	26,347,657

(注) 1. 自己株式数の増加7,666株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少3,759,821株は、株式交換による減少3,759,455株及び単元未満株式の買増請求による減少366株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	26,347,657	3,035	286	26,350,406
合計	26,347,657	3,035	286	26,350,406

(注) 1. 自己株式数の増加3,035株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少286株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	3	1	1
合計	3	1	1

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	3	2	0
合計	3	2	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	0
1年超	0	0
合計	1	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 100,372百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 100,269百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	1,120百万円	973百万円
賞与引当金	70	55
投資有価証券等	18,204	15,945
退職給付引当金	411	362
繰越外国税額控除	0	0
その他	580	677
繰延税金資産小計	20,387	18,013
評価性引当額	14,373	12,586
繰延税金資産合計	6,014	5,427
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	908	949
連結納税に係る譲渡損益の繰延	121	106
その他	4	6
繰延税金負債合計	1,035	1,062
繰延税金資産の純額	4,979	4,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
税務上損金に算入されない費用	0.7	1.3
受取配当金益金不算入	27.7	19.9
評価性引当額の増減	0.5	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.3
その他	2.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9	43.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は482百万円減少し、法人税等調整額が617百万円、その他有価証券評価差額金が134百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、解体時にアスベスト除去費用に係る債務を有しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本体有形固定資産の耐用年数31年から50年で見積り、割引率は1.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	312百万円	313百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	-	27
期末残高	313	287

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	312.69円	310.21円
1株当たり当期純利益金額	10.02円	5.58円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,228	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,228	1,808
期中平均株式数(千株)	322,120	324,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプションは、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日亜化学工業(株)	80,000.00	8,261
		丸紅(株)	5,134,000.00	3,064
		リズム時計工業(株)	17,717,814.00	2,533
		ブラザー工業(株)	1,782,600.00	2,000
		スター精密(株)	2,058,324.00	1,687
		三菱電機(株)	2,183,000.00	1,597
		ヒューリック(株)	1,184,300.00	1,181
		富士ソフト(株)	542,900.00	860
		(株)タムロン	300,000.00	800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,426,000.00	587
		黒田電気(株)	600,000.00	546
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,490,850.00	471
		東京海上ホールディングス(株)	196,875.00	447
		清水建設(株)	1,259,000.00	417
		その他14銘柄	2,207,689.00	1,169
			小計	40,163,352.00
	計	40,163,352.00	25,628	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	34,245	500	97	34,649	25,730	972	8,918
機械及び装置	4,973	100	96	4,978	4,929	116	48
車両運搬具	2	-	2	-	-	0	-
工具、器具及び備品	345	6	21	331	281	28	50
土地	3,746	-	0	3,746	-	-	3,746
建設仮勘定	8	703	707	4	-	-	4
有形固定資産計	43,323	1,311	924	43,710	30,942	1,117	12,768
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	230	224	13	6
特許実施権	-	-	-	7	7	1	0
その他	-	-	-	156	148	1	7
無形固定資産計	-	-	-	394	379	16	14
長期前払費用	236	21	20	238	145	47	92

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物 東京都西東京市 311 百万円

埼玉県所沢市 154 百万円

シチズンプラザ 21 百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 埼玉県所沢市 84 百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、建物及び構築物等への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	173	146	173	-	146
役員賞与引当金	36	28	36	-	28
災害損失引当金 (注)	58	1	46	-	14
債務保証損失引当金	50	366	-	-	416
環境対策引当金	37	4	-	-	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	872
普通預金	12,061
小計	12,934
合計	12,934

ロ.営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シチズン時計(株)	25
シチズンプラザ(株)	9
シチズン・システムズ(株)	5
シチズンマシナリーミヤノ(株)	4
シチズンファインテックミヨタ(株)	3
その他	6
合計	54

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
62	9,253	9,261	54	99.4	2.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シチズン時計(株)	52,621
シチズン電子(株)	15,738
シチズンファインテックミヨタ(株)	10,213
シチズンマシナリーミヤノ(株)	10,160
シチズン・システムズ(株)	7,548
その他 7銘柄	3,986
合計	100,269

負債の部

流動負債

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,900
三菱UFJ信託銀行(株)	2,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,200
(独)福祉医療機構	0
合計	10,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	17,400
三菱UFJ信託銀行(株)	8,900
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
日本生命保険(相)	5,000
(株)八十二銀行	4,500
その他	9,200
合計	50,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店(注)
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	- 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.citizen.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注)平成22年10月1日を効力発生日とする株式会社ミヤノ(平成23年4月1日をもって、商号をシチズンマシナリーミヤノ株式会社に変更しております。)との株式交換に伴い、当社は同社がその株主のために開設した特別口座に係る地位を承継しております。

このため、当該特別口座の口座管理機関は、従前どおり、中央三井信託銀行株式会社(東京都港区芝三丁目33番1号)であります。

なお、同行は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、住所等を以下のとおり変更しております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第126期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第127期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第127期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第127期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

（第127期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

（第127期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

シチズンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シチズンホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シチズンホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

シチズンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小倉 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シチズンホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。